

右之通りニ候也
大正 年 月 日

責任

組合長理事

組合

理事
理事
理事

監事
監事
監事

前記ノ各項調査ヲ遂ケ其正確ナルヲ認メ候也

第 年 度 自 大 正 年 月 日 剩 餘 金 處 分 案

一金	一金	一金	一金	一金	一金	一金	一金	一金	一金
差引	此處分	内	内	内	内	右之通りニ候也	右之通りニ候也	右之通りニ候也	右之通りニ候也
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢	錢
厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘	厘
本年	本年	本年	本年	本年	本年	本年	本年	本年	本年
度	度	度	度	度	度	度	度	度	度
總	總	總	總	總	總	總	總	總	總
益	益	益	益	益	益	益	益	益	益
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
損	損	損	損	損	損	損	損	損	損
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
剩	剩	剩	剩	剩	剩	剩	剩	剩	剩
餘	餘	餘	餘	餘	餘	餘	餘	餘	餘
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
備	備	備	備	備	備	備	備	備	備
當	當	當	當	當	當	當	當	當	當
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
立	立	立	立	立	立	立	立	立	立
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金

産業組合ニ關スル法規

責任 組合

右組合長理事

理事

理事

理事

理事

前記ノ各項調査ヲ遂ケ其處分ノ正當ナルヲ認メ候也

監事

監事

監事

報告書

大正 年 月 日第 回通常總會ニ於テ左記ノ事項決議致候條此段及

報告候也

大正 年 月 日

郡(市) 村(町) 大字 番地

責任 組合

組合長理事

長野縣知事 殿

記

一、本年度内借入シ得ヘキ最高金額 金 圓

一、本年度内一組員ニ貸付シ得ヘキ最高金額 金 圓

第三條 許可又ハ認可ノ申請書ノ様式ヲ定ムルコト左ノ如シ
(第一號)

産業組合設立許可申請書

今般産業組合法ニ依リ有限(無限又ハ保證)責任何信用(販賣、購買又ハ生産等)組合設立致度候ニ付御許可相成度左記書類相添へ此段申請候也

年 月 日

住所

郡(市)

町(村)大字

番地

住所

郡(市)

町(村)大字

番地

氏

名印

長野縣知事

殿

記

一定款謄本

二 縣令産業組合法施行細則第二條又ハ第十九條ノ事由書

(注意)

- 一 本申請書ニハ設立者全員住所及氏名ヲ記載シテ之ニ捺印スヘシ
- 二 定款ハ美濃罫紙ヲ用フヘシ

(第二號)

定款變更認可申請書

何月何日本組合總會ニ於テ別紙ノ通定款變更ノ決議致候ニ付御認可相成度左記書類相添へ此段申請候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任

組合

理事 氏

名印

長野縣知事

殿

記

- 一 理由書及總會又ハ總代會ノ決議錄二通
 - 二 産業組合法施行規則第十三條、第十四條ノ二又ハ第十六條ノ規定スル書類
- 産業組合ニ關スル法規

三 縣令產業組合法施行細則第二條又ハ第十九條ノ規定スル事由書
(注意)

一 別紙ニハ新條項ノ傍ニ舊條項ヲ朱書併記スヘシ

(第三號ノ一)

合併認可申請書

今般何責任何組合及何責任何組合ハ總會ノ決議ニ依リ合併シ更ニ何責任何組合設立致候ニ付御認可相成度左記書類相添ヘ此段申請候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任

組合

代表者 氏

名 印

郡(市)

町(村)大字

番地

責任

組合

代表者 氏

名 印

長野縣知事

殿

記

- 一 理由書及各組合ノ總會又ハ總代會ノ決議錄
- 二 財産目錄、貸借對照表其ノ他産業組合法施行規則第十三條ノ規定スル書類
- 三 産業組合法施行規則第十五條ノ規定スル書類
- 四 縣令産業組合法施行細則第二條又ハ第十九條ノ規定スル事由書

(第三號ノ二)

合併認可申請書

今般何責任何組合ハ何責任何組合ニ合併致候ニ付御認可相成度左記書類相添ヘ此段申請候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

存續組合

責任

組合

理事 氏

名 印

郡(市)

町(村)大字

番地

産業組合ニ關スル法規

解散組合 責任 組合

理事 氏 名 印

長野縣知事 殿

記

一 添附書類ハ(第三號ノ一)ノ左記ニ準ス

(第四號)

解散認可申請書

本組合ハ何月何日總會ニ於テ解散ノ決議致候ニ付御認可相成度左記書類相添ヘ此段申請候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任 組合

理事 氏

名 印

長野縣知事

殿

記

一 理由書總會ノ決議録

二 決議ノ日ニ於ケル財産目録及貸借對照表

(注意)

一 解散ノ期日ヲ定メテ豫メ決議スルハ無効ナリ

第四條 設立登記ニ關スル届出其ノ他ノ届出及報告ノ様式ヲ定ムルコト左ノ如シ

(第一號)

産業組合設立登記ニ關スル届出

本組合ハ大正何年何月何日設立ノ許可ヲ得何月何日第一回拂込ヲ了シ候ニ付組合原簿及監事ノ證明書相添ヘ此段届出候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任 組合

理事 氏

名 印

産業組合ニ關スル法規

長野縣知事 殿

一九八

(注意)

- 一 本屆書ハ二通ヲ要ス
- 二 組台原簿ハ強靱ナル美濃紙ヲ用フヘシ
- 三 第一回ノ拂込後二週間内ニ届出ツヘシ

(第二號)

理事(監事又ハ清算人)變更(選任又ハ再選)届

本組合理事(監事又ハ清算人)總會ノ決議(又ハ何々)ニ依リ何月何日左記ノ通變更(選任)候ニ付總會(又ハ總代會)ノ決議錄(又ハ監事證明書)相添ヘ此段届出候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任 組合

理事 氏

名 印

長野縣知事 殿

記

一 満期改選(又ハ補缺選舉)ニ依リ選任

住 所

理事(監事又ハ清算人) 氏

名

二 解任(死亡又ハ脱退)ニ依リ退任

住 所

理事(監事又ハ清算人) 氏

名

三 理事(監事又ハ清算人)何某ノ氏名又ハ住所左ノ通變更ス

住 所 氏

名

(注意)

- 一 本屆書ハ二通ヲ要ス
- 二 變更ノ日ヨリ二週間内ニ届出ツヘシ
- 三 再選ノ場合ニ在リテハ左記ヲ要セス

産業組合ニ關スル法規

一九九

(第三號)

組合原簿記載事項變更届

本組合原簿記載事項中左記ノ通變更候ニ付監事ノ證明書相添ヘ此段届出候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任

組合

理事 氏

名 印

長野縣知事

殿

記

- 一 出資總口數ヲ何百何十口ト變更ス
- 二 拂込ミタル出資ノ總額ヲ何百何拾圓ト變更ス
- 三 組合員何某ノ氏名又ハ住所ヲ何々ト變更ス
- 四 組合員何某何月何日何々ニ依リ脱退シタルヲ以テ之ヲ削除ス
- 五 増口(又ハ讓渡)ニ依リ組合員ノ保證金額ヲ左ノ通變更ス

金 何 圓 住所 氏

名

(注意)

- 一 本屆書ハ二通ヲ要ス
- 二 變更ノ日ヨリ二週間内ニ届出ツヘシ但シ出資總口數、拂込ミタル出資ノ總額及理事監事ニ非ザル者ノ氏名、又ハ住所ノ變更ニ在リテハ取纏メノ上事業年度ノ終ヨリ二週間内ニ届出ツルヲ以テ足ル
- 三 氏名、又ハ住所ノ變更ノ場合ニ在リテハ監事ノ證明書ヲ要セス

(第四號)

加入者原簿提出書

何月何日左記ノ者本組合ニ加入候ニ付監事ノ證明書(及無限責任組合ニ在リテハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面)相添ヘ別冊加入者原簿提出候也

年 月 日

郡(市)

町(村)大字

番地

責任

組合

理事 氏

名

長野縣知事

殿

産業組合ニ關スル法規

記

氏名

(注意)

- 一 本屆書及原簿ハ二通ヲ要ス
- 一 加入ノ日ヨリ二週間内ニ提出スヘシ
- 一 原簿數業アルトキハ續目ニ理事契印スヘシ

(第五號ノ二)

主タル事務所移轉届

本組合主タル事務所ヲ左記ノ場所ニ移轉ヲ了シ候ニ付組合原簿相添此段届出候也

年月日

責任組合

理事氏名印

長野縣知事 殿

記

郡(市) 町(村)大字 番地

(注意)

- 一 本屆書ハ二通トス
- 二 同一登記所ノ管轄区域内ナルトキハ本屆出ヲ要セス

(第五號ノ二)

組織變更ノ登記ニ關スル届出

本組合何月何日組織變更ノ許可ヲ得候ニ付組合原簿相添へ此段届出候也

年月日

郡(市) 村(町)大字 番地

責任組合

理事氏名印

長野縣知事 殿

(注意)

- 一 本屆書及添附原簿ハ各二通ヲ要ス
- 産業組合ニ關スル法規

(第六號)

産業組合解散届

本組合ハ何月何日存立時期滿了ニ依リ解散候條監事ノ證明書相添ヘ此段届出候也
年 月 日

郡(市)

村(町)大字

番地

責任

組合

理事 氏

名印

長野縣知事

殿

(注意)

- 一 本屆書ハ二通ヲ要ス
- 二 解散事由發生ノ日ヨリ二週間内ニ届出ツヘシ

(第七號)

中央會加入(又ハ脱退)届

本組合ハ何月何日産業組合中央會ニ加入(又ハ中央會ヲ脱退)候ニ付此段届出候也

郡(市)

村(町)大字

番地

責任

組合

理事 氏

名印

長野縣知事

殿

(第八號)

清算事務ニ付報告書

本組合ハ何月何日解散致候ニ付組合財産ヲ調査ノ上別紙ノ通財産目錄及貸借對照表ヲ
作製シ何月何日總會ニ提出シテ其承認ヲ經候ニ付決議録相添ヘ此段報告候也

年 月 日

郡(市)

村(町)大字

番地

責任

組合

清算人 氏

名印

長野縣知事

殿

産業組合ニ關スル法規

(第九號)

清算終了届

本組合ハ清算事務ヲ終了シ何月何日總會ニ於テ別紙決算報告書ノ承認ヲ經候ニ付此段届出候也

年 月 日

郡(市) 町(村)大字 番地

責任 組合

清算人 氏 名 印

長野縣知事 殿

(注意)

- 一 本届書ハ二通ヲ要ス
- 二 決算報告書二通ヲ添附スヘシ
- 三 民法第七十九條ノ手續ヲ了シタルコトヲ證スル書面添附ノコト

第五條 産業組合聯合會ニ在リテハ様式中組合トアルヲ聯合會トシ組

合員トアルヲ所屬組合トスヘシ

(四) 産業組合指導員設置獎勵金交付規定

大正七年三月二十二日
長野縣告示第百十二號

第一條 産業組合ノ普及發達ヲ獎勵スル爲本規定ノ定ムル處ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ郡市ニ在リテハ産業組合主事補ヲ、産業組合中央會長野支會、郡部會、又ハ聯合會ニ在リテハ産業組合指導員ヲ設置スル場合ニ於テ之ヲ交付ス

第三條 獎勵金ハ俸給月額參拾圓以上ノ産業組合主事補又ハ指導員ヲ設置シタル場合ニ於テ之ヲ交付ス

第四條 獎勵金ノ交付額ハ俸給及旅費支出額ノ二分ノ一以内トシ十月及翌年四月ノ二期ニ於テ之ヲ交付ス

産業組合ニ關スル規

但支會及聯合會ニ對シテハ其ノ全額ヲ交付スルコトアルヘシ

第五條 獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ産業組合ノ指導及獎勵ニ關スル經費豫算書及事業計畫書ヲ添へ毎年三月十日迄ニ知事ニ申請スヘシ

前項ノ豫算又ハ計畫ヲ變更シタルトキハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 指導員ヲ採用セムトスルトキハ其ノ履歷書ヲ添へ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 指導員ヲ採用シタルトキハ其ノ俸給額、旅費額及年月日ヲ、解職シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ届出ツヘシ俸給及旅費額ニ異動ヲ生シタル場合亦同シ

第八條 特別ノ事情ニ依リ産業組合主事補又ハ指導員ヲ他ノ職務ニ從事セシメムトスル場合ハ理由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ産業組合主事補又ハ指導員ニ關スル經費ノ収支精算書ヲ翌年四月十五日迄ニ、事業ノ成績ヲ翌年四

月末日迄ニ知事ニ報告スヘシ

第十條 知事ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ニ對シテハ事業ノ施行ニ關シ指示スルコトアルヘシ

第十一條 本規程又ハ前條ノ指示ニ違反シタル場合ハ獎勵金ノ交付ヲ停止シ若ハ減額シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ヲ還付セシムルコトアルヘシ

附 則

第十二條 本規程ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 第五條第一項ノ期日ハ大正七年度ニ限り大正七年三月末日迄トス

(二五) 農業倉庫獎勵金交付規程

大正七年三月二十九日
長野縣令 第二十號

第一條 農業倉庫ノ設置又ハ改善ヲ獎勵スル爲本規程ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ農業倉庫業者ニ獎勵金ヲ交付ス

産業組合ニ關スル法規

第二條 獎勵金ハ農業倉庫業法ニ依ル農業倉庫業者カ穀物ノ農業倉庫ヲ建築、改築若ハ修繕シ又ハ買入レタル場合ニ於テ之ニ要シタル費用ニ對シ之ヲ交付ス但シ改築又ハ修繕ノ費用金貳百圓未滿ノモノニ對シテハ之ヲ交付セス

第三條 獎勵金ノ交付額ハ前條費用ノ四割以上トス但シ倉庫ノ建坪一坪ニ付金貳拾五圓ヲ超ヘサルモノトス

第四條 農業倉庫ハ土藏石造又ハ煉瓦造トシ一棟ノ建坪三十坪以上ナルコトヲ要ス買入其ノ他特別ノ事情アル場合ニ於テ知事ノ認可ヲ得タルトキハ前項坪數ニ關スル制限ニ依ラサルコトヲ得

第五條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ十年以上其ノ事業ヲ繼續スルコトヲ要ス但シ己ムヲ得サル事由ニ依リ事業ヲ休止シ又ハ廢止セムトスルトキハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 農業倉庫ニ保管スル玄米ハ別ニ定ムル所ノ規程ニ依リ入庫ノ際検査ヲ行フ

第七條 獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ其ノ交付ヲ受ケタル翌年ヨリ三年以後ニ於テハ其ノ倉庫ニ租ヲ保管スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情ニ依リ知事ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八條 農業倉庫ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル時ヨリ十年以内ニ於テ之ヲ讓渡、交換又ハ貸付スルコトヲ得ス但シ特別ノ事情ニ依リ知事ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ前年度二月末日迄ニ之ヲ知事ニ額出ツヘシ

- 一 倉庫並附属建物ノ圖面
 - 二 建築、改築若ハ修繕ノ場合ニ在リテハ工事仕様書及費用見積書
 - 三 起工及竣上ノ期限
 - 四 買入ノ場合ニ在リテハ構造ノ大要及買入價格
- 前項第三號及第四號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 農業倉庫ノ工事ニ着手シタルトキハ之ヲ知事ニ届出ツヘシ其ノ竣工シタルトキ又ハ買入レヲ終リタルトキハ費用ノ決算書ヲ添ヘ之ヲ届出ツヘシ

第十一條 知事ハ工事ニ關シ指事スルコトアルヘシ

第十二條 獎勵金ハ倉庫ノ検査ヲ行ヒ費用ノ査定ヲ爲シタル上之ヲ交付ス

第十三條 獎勵金ノ交付ヲ受クル者農業倉庫業法第十七條ノ處分ヲ受ケタルトキ若ハ本規程第五條、第七條、第八條第九條第二項ノ規定及第十一條ノ指示ニ違反シタルトキハ獎勵金ノ交付ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル獎勵金ノ全部若ハ一部ヲ還付セシムルコトアルヘシ

附 則

第十四條 本規程ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十五條 第九條ノ願出期限ハ大正七年度ニ限り大正七年四月二十日トス

三、訓令及通牒

(三) 産業組合及産業組合聯合會取扱心得

明治四十二年十一月十五日農第一四八五六號内訓
改正同四十四年八月二十三日農第一四七〇七號
改正同大正元年九月十九日農第七四三號
改正同大正六年十一月一日農第一〇一一三號

第一條 産業組合ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ヲ認可シタルトキハ左ノ事項ヲ具シ各一箇月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ其ノ事項ニ變更ヲ生シタルトキ亦同シ但シ産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル信用組合ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 名 稱

二 事務所

三 存立時期

四 許可又ハ認可ノ年月日

産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル信用組合又ハ産業組合聯合會ノ設立ヲ許可シ又ハ其ノ合併ヲ認可シタルトキハ定款ノ謄本ヲ添ヘ定款ノ變更ヲ認可シタルトキハ定款
産業組合ニ關スル法規

ノ抄本ヲ添ヘ各一箇月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ

前項ノ場合ニ於テ聯合會ノ區域カ二道府縣以上ニ涉リタルトキハ其ノ事由ヲ具スヘシ

第二條 削除

第三條 削除

第四條 産業組合臺帳及産業組合聯合會臺帳ヲ備ヘ別記第二號ニ列記シタル事項ヲ記載スヘシ

第五條 組合ノ狀況ハ前年七月一日ヨリ六月末日迄ニ事業年度ヲ終了シタル組合ノ當該事業年度ノ分ヲ別記第三號ノ様式ニ從ヒ毎年九月末日迄ニ報告スヘシ

産業組合法第一條第四項ノ規定ニ依ル信用組合又ハ産業組合聯合會ニ付テハ産業組合法施行規則第十條ニ依リ差出シタル書類ノ謄本ヲ遲滞ナク組合又ハ聯合會毎ニ差出スヘシ

第六條 削除

第七條 組合又ハ聯合會ノ解散ノ認可ヲ爲シ又ハ届出ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ具シ各一箇月分ヲ取纏メ之ヲ報告スヘシ

一 名稱

二 解散ノ原因

三 解散ノ年月日

組合又ハ聯合會ノ事業ノ停止又ハ解散ヲ命ジタルトキハ其事由ヲ具シテ直ニ之ヲ報告スヘシ

第八條 本内訓ニ依ル報告又ハ書類ノ提出ハ大正六年勅令第二〇〇號ニ依リ農商務大臣及大藏大臣ノ所管ニ係ルモノニ付テハ各別ニ之ヲ爲スヘシ

(別記)

第一號 削除

第二號

一 名稱

二 組織

三 區域

四 事務所

五 目的

六 設立許可年月日

七 出資一口ノ金額

八 出資拂込ノ方法

九 存立時期

十 事業年度

産業組合ニ關スル法規

- 十一 解散ノ事由及解散ノ年月日
- 十二 理事監事ノ住所及氏名

(注意) 理事監事ノ住所及氏名ヲ記載スヘキ帳簿ハ之ヲ別ニ作成スルヲ妨ケス

第三號 甲

產業組合概況

- 一 組合ノ概況ハ產業組合法施行規則第十條ニ依リ組合ヨリ差出シタル書類ニ基キ組合種類毎ニ調査シ左記様式ニ準シ記載スルコト
- 二 右ノ種類別調査ヲ概括シタル結果ヲ現ハス爲別ニ左記様式ニ準シ總テノ項目ニ付共通ナル各種組合ノ當該事實ヲ通計記載スルコト但シ各利率ノ項目中最高、最低普通ハ何レモ種類別調査ニ基カスシテ各組合ヨリ差出シタル書類ニ依リ調査事實ノ最高、最低、普通ヲ各平均シテ記載スルコト

項目	調査組合數	事	實	備	考
組合員數					
		農工商水產			

出資總額	出資口數		拂込濟出資額	積準備金	立其他積立金	金計
	農工商水產	林雜計				

產業組合ニ關スル法規

貯 金	手形ノ割引歩合	手形ノ割引	貸付金ノ利率		
			最高	最低	普通
前年度末現在 受入金額 拂戻金額 現在 人員金額	最高 最低 普通	前年度末現在 割引額 決済額 現在 枚金額	最高 最低 普通		

貸付金	借入金ノ利率	借入金	前年度末現在			
			最高	最低	普通	現在
前年度末現在 貸付金 償還 現在 人員金額 無擔保 有擔保	最高 最低 普通	前年度末現在 借入金 償還 現在	最高 最低 普通			

損	益
總損金 <small>（其他經費 其他 繰越損失金）</small> 計	
差引	<small>（剩餘金 （損失金））</small>

（注意）

- 一 様式欄外ニ當該組合ノ種類ヲ記載シ且括弧内ニ前年七月一日ヨリ六月末日迄ニ事業終了年度ノ終了シタル當該種類ノ組合數ヲ記載スルコト
- 二 調査ニ漏レタル組合アルトキハ其ノ調査ニ漏レタル事由別組合數ヲ附記スルコト
- 三 一部ノ項目ニ付事實ノ正確ナラサルモノアルトキハ其ノ組合ハ調査中ニ之ヲ加ヘサルコト
- 四 當該種類ノ組合ニシテ貸付金、貯金、販賣、購買又ハ生産ノ事實ノ存セサルモノハ當該項目ノ備考欄ニ其ノ數ヲ記載スルコト
- 五 各利率及手形割引歩合ノ項目中最高、最低、普通トアルハ調査シタル各組合ノ最高、最低、普通ヲ各平均シタルモノナルコト

- 六 損益ノ項目中經費ニハ例ヘハ信用組合ニ於テ借入金及貯金ノ利息等ハ之ヲ除キ諸給料、族費、通信費、消耗品費、雜費等ノ如キ事務ニ關スル費用ヲ計上シ其ノ他ニハ經費以外ノ損失ニ屬スルモノヲ計上シテ記載スルコト
 - 乙 産業組合取扱物品
 - 一 單純ノ組合タルト兼營ノ組合タルトヲ問ハス同一取扱物品ニ付通計シ左ノ様式ニ從ヒ記載スルコト
 - 二 販賣事業又ハ購買事業ヲ營ム組合ニ於テ爲シタル加工ニ付テハ（ハ）ノ様式ニ準シテ各別ニ表示スルコト但シ加工料ノ記載ヲ要セス

（イ） 販賣事業

種目	數量	價額	取扱組合數	備考

産業組合ニ關スル法規

(ロ) 購買事業

一、取扱物品用途別

計	生計用品	産業用品	組合員ニ賣却シタル物		取扱組合數	備	考
			用途	價額			

二、取扱物品細別

種目	數量	價額	組合員ニ賣却シタル者		取扱組合數	備	考
			數量	價額			

(ハ) 生産事業

一 加工

種目	加工後ノ物		加工前ノ物		加工料	取扱組合數	備	考
	數量	價額	數量	價額				

産業組合ニ關スル法規

(注意)

- 一 加工前ノ物ノ數量ニハ加工スヘキモノトシテ受入レ未タ加工チ了ラサル物ノ數量ヲ包含セシメサルコト
 - 二 備考ニハ加工ノ設備方法ヲ簡單ニ記載スルコト
 - 三 右ノ様式ニ依リ難キモノアラハ加工工程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スルコト
- 二 設備ノ利用

設備 種目	數量	利用ノ程度	利用料	取扱組合數	備	考

丙 附 録

産業組合數細別

前年末現在ニ付左ノ様式ニ從ヒ記載スルコト

種 類	大正 年 末 現 在 組 合 數			計
	有 限 責 任	無 限 責 任	保 證 責 任	

産業組合ニ關スル法規

計					

(注意)

注意事項ハ明治三十三年勅令第二百五十五號ノ廢止ニ依リ自然消滅

(七) 産業組合及産業組合聯合會取扱心得

中改正ニ關スル件

大正九年九月
農第七四四號農務局長通牒

今般明治四十二年農第一四八五六號内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得中改正有之
 タル結果同内訓別記第一號ハ第三條ト共ニ削除ト相成タルモ聯合會ノ設立ヲ許可セラル
 ・ニ方テハ従前ノ通該號記載ノ事項ニ付慎重御調査相成様致度
 右及通牒候也

廢止セラレタル別記第一號

一、各聯合會ニ通スル事項

- (イ) 聯合會設立ノ必要ニ關スル事情
- (ロ) 事業實行ノ方法其ノ他事業ニ關スル計劃ノ概要及將來ノ見込並事業上特ニ便宜ヲ得若ハ障碍ト爲ルヘキ事情アレハ其ノ事情
- (ハ) 区域内ニ於テ加入ノ資格アル組合又ハ聯合會及設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ種類別ノ數並加入ノ見込ナキ組合又ハ聯合會アレハ其ノ種類別數及其ノ事情
- (ニ) 設立當時ノ理事、監事タルヘキ者ノ性行及社會上ニ於ケル地位並經歷ノ概要
- 二、信用組合聯合會ニ關スル特別事項
 - (イ) 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會カ最近三箇年間ニ於テ爲シタル毎年度ノ借入金ノ總額並借入ヲ爲シタル組合又ハ聯合會ノ數
 - (ロ) 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合又ハ聯合會ノ最近三箇年間ニ於ケル毎年度末ニ於ケル預金ノ總額又ハ有價證券ノ價額並預金又ハ有價證券ヲ有スル組合又ハ聯合會ノ數
- 三、購買組合聯合會ニ關スル特別事項
 - 設立當初ニ於テ加入スヘキ組合カ聯合會ノ取扱フヘキ重ナル物品ニ付最近三箇年産業組合ニ關スル法規

預金利息	借入金利息
土地收入	諸給科
國債證券利息	旅費
何々	通信費
何々	
雜收入	
合計	合計
差引剩餘金	

四 借入金及其ノ償還

前年度末現在高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末現在高
四十餘圓	四十餘圓	四十餘圓	四十餘圓

(注意) 借入金ノ最高、最低及普通利率ヲ年利ヲ以テ附記スヘシ
 普通利率ハ借入金(前年度末現在ヲ含ム)各口ニ付金額ニ其ノ借入日數ヲ乘シタル積ノ
 合計ヲ以テ利息ノ合計ヲ除シタル商ニ依ル但シ計算ヲ困難トスル組合ニ在リテハ主ナル
 借入金ニ對スル利率ニ依ルモ差支ナシ
 四ノ二 準備金及各種積立金

區別	前年度末現在	本年度積立	本年度處分	本年度末現在
準備金				
特別積立金				
何々積立金				
計				

(注意) 本年度積立及本年度處分ノ金額ニ付テハ其ノ積立テ又ハ處分シタル種目別ノ金
 額ヲ附記スヘシ

五 總會又ハ總代會ノ決議
 産業組合ニ關スル法規

總會又ハ總代會ノ種類、開會ノ時期、施行規則第十二條ノ借入及貸付最高金額其ノ他決議ノ要領等ヲ記スヘシ

(注意) 本事業報告書ノ承認ヲ爲スヘキ總會又ハ總代會ニ於ケル事項ハ翌年度ノ事業報告書中ニ記載スヘシ

六 事業ノ狀況

貸付、貯金取扱ノ繁閑、資金需用ノ狀況其ノ他組合事業ニ付記載スヘシ

七 貸付金及其ノ償還

計	有擔保	無擔保	區別		前年度未現在		本年度貸付		本年度償還		本年度未現在	
			金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數		
			円十錢厘	件	円十錢厘	件	円十錢厘	件	円十錢厘	件	円十錢厘	件

(注意) 物上擔保貸付ニ非サル貸付ハ無擔保貸付中ニ算入スヘシ

貸付ノ目的、擔保ノ種類ヲ附記スヘシ
八 貯金

前年度未現在		本年度受入		本年度拂戻		本年度未現在	
金額	員數	金額	員數	金額	員數	金額	員數
円十錢厘	人	円十錢厘	人	円十錢厘	人	円十錢厘	人

(注意) 脱退者ノ貯金ニシテ未タ拂戻ヲ爲サ、ルモノヲ包含セル場合ニハ其ノ人員及金額ヲ欄外ニ記載スヘシ

九 貸付及貯金利率

貸付金			貯金		
最高	最低	普通	最高	最低	普通

産業組合ニ關スル法規

(注意) 總テ利率ハ年利ヲ以テ記載スヘシ
 「普通」ハ貸付金若ハ貯金(何レモ前年度末現在ヲ含ム)各口ニ付金額ニ其ノ貸付日數若
 ハ預リ日數ヲ乘シタル積ノ合計ヲ以テ貸付金利息若ハ貯金利息ノ合計ヲ除シタル商ニ
 依ル但シ計算ヲ困難トスル組合ニ在リテハ件數最多キ利率ニ依ルモ差支ナシ
 十 豫約者ノ數及其ノ貯金

前年度末現在	本年度受入	本年度拂戻	本年度末現在
金額	金額	金額	金額
員數	員數	員數	員數
四十餘圓 人	四十餘圓 人	四十餘圓 人	四十餘圓 人

十一 處務ノ要件

官廳ヘノ申請、報告、届出、官廳ノ検査、命令、登記其ノ他重要ナル事項ヲ列記スヘシ

丁 剩餘金處分案様式 (信用組合ノ例其ノ他ノ組合モ之ニ準ス)

- 一金何圓 本年度總益金
- 一金何圓 本年度總損金
- 差引

本年度剩餘金

一金何圓 此處分

- 一金何圓 (剩餘金ノ何分ノ一)
- 一金何圓 (何ニ對シ年何歩ノ割)
- 内何圓
- 一金何圓
- 一金何圓
- 何 準備金
- 何 配當金
- 何 出資ノ拂込ニ充ツ
- 何 特別積立金

戊 信用組合以外ノ各組合ニ付産業組合法施行規則第十一條第六號ニ關スル様式

(販賣組合)

受入又ハ販賣シタル物ノ數量及價額

種目	前年度末現在高		本年度受入高		本年度販賣高		本年度末現在高	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
何々々	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓	四百十餘圓
何々々								
何々々								

産業組合ニ關スル法規

何々									
何々									
計									

(注意) 委託販賣ニ依ルモノト否トハ之ヲ區別シテ記入スヘシ

「本年度受入高」ノ「價額」ハ委託販賣ノ場合ニ於テハ記入ヲ要セス「本年度末現在高」ノ「價額」ハ時價ヲ以テ示スヘシ

加工ヲ爲シタル場合ニ於テハ生産組合加工ノ様式ニ準シ相當附記スヘシ但シ加工料ノ記載ヲ要セス

(購買組合)

購買又ハ賣却シタル物ノ數量及價額

種目	前年度末現在高		本年度購買高		本年度賣却高		本年度末現在高	
	數量	價額	數量	價額	數量	價額	數量	價額
何々	四百十匁	円十錢圓	買百十匁	円十錢圓	買百十匁	円十錢圓	買百十匁	円十錢圓
何々								
計								

何々								
何々								
計								

(注意) 「年度末現在高」ノ「價額」ハ時價ヲ示スヘシ

産業用品、生計用品ノ何レカ一方ノミヲ取扱フ組合ニ在リテハ其ノ旨、兩種ノ物品ヲ取扱フ組合ニ在リテハ本年度賣却高ノ總額ヲ可成實際ノ用途ニ據リ産業用品ト生計用品トニ分チタルモノヲ必ス附記スヘシ

物品ノ種類多ク數量又ハ價額少キカ爲一々其ノ數量及價額ヲ記載スルノ煩ニ堪ヘサル場合ニハ重ナル物品ニ付テノミ之ヲ記載シ其ノ他ニ付テハ數量ノ記載ヲ畧シ價額ハ之等ヲ合計シタルモノヲ記載スルモ差支ナシ但シ物品名ハ悉ク記載スルコトヲ要ス加工ヲ爲シタル場合ニ於テハ産業組合ノ加工ノ様式ニ準シ相當附記スヘシ但シ加工料ノ記載ヲ要セス

(生産組合)

産業組合ニ關スル法規

生産シタル物ノ數量又ハ加工若ハ利用ノ功程

(イ) 生産シタル物ノ種目別ノ數量、加工ノ功程

加工後ノ物		加工前ノ物		加工料備考	
種目	數量	種目	數量		

(注意) 加工前ノ物ノ數量ニハ加工スヘキ物トシテ受入レ未ダ加工チラサル物ノ數量ヲ包含セシメサルヲ要ス

備考ニハ加工ノ設備方法ヲ簡單ニ記載スヘシ

右ノ様式ニ依リ雖キモノアラハ加工ノ功程ノ概要ヲ示ス様便宜記載スヘシ

(ロ) 設備ノ利用

設備		利用ノ程度		利用料備考	
種目	數量				

第二 産業組合聯合會

産業組合ヨリ差出スヘキ書類ノ様式ハ産業組合聯合會ヨリ差出スヘキ書類ノ様式ニ之ヲ準用ス但シ「丙」事業報告書様式第一號中「組合員ノ職業別」欄ニハ「組合又ハ聯合會ノ種類」組合員數」ノ欄ニハ組合又ハ聯合會ノ數ヲ記載スヘシ

(元) 市街地信用組合ノ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案様式ニ關スル件

大正六年十二月農第一〇九五八號
農商務、大藏兩次官通牒

産業組合法第一條第二項及第四項ノ事業ヲ營ム信用組合ノ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ハ明治四十二年農第一四八五七號通牒ノ様式ニ準スル外左記様式ニ依リ作成セシムル様致度依命此段通牒條也

産業組合ニ關スル法規

一手形割引及其決濟

計	爲最手替		約束手形		區別	金額枚數	前年度末現在高	本年度割引高	本年度決濟高	本年度末現在高
	無擔保	有擔保	無擔保	有擔保						

(注意) 擔保ノ種類ヲ附記スヘシ

二 組合員外貯金

合 計	産業組合法第一條ニ依ル組合員外ノ貯金	組合員外ノ貯金	條第三項ニ依ル其他	産業組合法第一條ニ依ル組合員ト同一ノ家ニ任ル者	區別	前年度末現在高		本年度受入高		本年度拂戻高		本年度末現在高	
						金額	人員又團體數	金額	人員又團體數	金額	人員又團體數	金額	人員又團體數

三 職業別貯金
産業組合ニ關スル法規

ハ保管	供託又			聯合會貯金
	國債證券	勸業債券	何々	
合計				

(注意) 金額欄ニハ證券ノ時價ノ合計ヲ記載スヘシ

證券ノ單價其ノ他參考トナルヘキ事項ハ備考欄ニ記載スヘシ

(三) 産業組合力蠶種製造ニ關スル件

明治四十一年六月農受第
二七〇七號農務局長通牒

蠶病豫防法ニ於テ自ラ蠶兒飼育ヲ爲サス全然他人ヨリ諷受ケタル繭ノミヲ以テ蠶種ヲ製造スルモノハ之ヲ蠶種製造業ト認メサルコトニ省議決定相成居リ隨テ産業組合力蠶種ノ製造行爲ヲ爲スハ蠶種製造者タル組合員ニ代ツテ其ノ生産シタル繭ニ加工スル場合ノミニジテ總テノ場合ニ於テ組合自ラ蠶種製造者タルコト能ハサル儀ニ有之候處從來蠶種製造者タリシ組合員カ往々産業組合チシテ蠶種製造ノ届出ヲ爲サシメ其ノ實ニ於テ組合員カ蠶種ヲ製造シ以テ脱稅ノ手段ニ供スル向モ有之哉ニ及聞候條右様ノ儀無之様豫メ當業者ヘ御注意相成度此段及通牒候也

(三) 地主カ販賣組合ニ加入スルノ件

明治四十一年八月農發第
一七〇號農商務次官通牒

地主カ農業ニ關スル何等ノ行爲ヲ爲サス單ニ其ノ所有地ヲ貸付シ其ノ地代トシテ小作米ヲ取得スル場合ニ於テハ其ノ米ノ生産者ト謂フコトヲ得サルコトハ勿論ノ儀ニ候ヘ共地

産業組合ニ關スル法規

主ニシテ當時其ノ所有地ノ生産ニ付企業者ノ如ク關與シテ小作米ヲ收納スル者ハ其ノ収納米ニ付自ラ生産シタルモノトシテ取扱候事ニ省議決定致候條販賣組合ノ組合員トシテ地主ヲ加入セシムルモノニ付テハ右ニ依リ相當處理相成様致度此段及通牒候也

(三) 組合員カ組合ヨリ受クル配當金ニ對スル

所得稅ニ關スル件

明治四十一年九月農受第一八二號農務局長通牒

組合員カ産業組合ヨリ受クル配當金中割戻ノ性質ヲ有スルモノハ所得稅ヲ賦課セラルルコトナキモ所得ノ性質ヲ有スルモノニ付テハ所得稅法第四條第三號中ノ所謂「此ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セサル法人ヨリ受ケタル配當金」ニ該當シ第三種所得稅ヲ賦課セラルヘキモノニ有之候但配當金中所得ノ性質ヲ有スルヤ否ヤハ各種組合ノ各組合員カ受クルモノニ付テ審査スヘキモノニ有之候條參考迄及通牒候也

(三) 産業組合名稱ニ關スル件

明治四十一年農發第一一三一五號及局發第一六七號農務局長通牒

産業組合ノ名稱中其ノ目的ヲ示スヘキ文字トシテハ産業組合法第一條括弧中ノ文字ヲ用キルコトヲ要シ其間ニ何等文字ノ挿入ヲ許ササル儀ニ有之候御了知相成度尙從來ノ組合ニシテ右ニ反スル名稱ニ附スルモノハ時期ヲ見許ラヒ變更方御取扱ヒ相成度依命此段及通牒候也

追而兼營ノ組合ニ付テハ何々信用購買販賣生産組合トシ中間ニ挿入シタル組合ノ文字ハ除クヘキモノニ候條爲念申添候也

六月十三日附第一一三一五號ヲ以テ産業組合ノ名稱中其ノ目的ヲ示スヘキ文字ノ用例ニ付通牒致候處追而書ノ兼營組合ニテモ勿論中間何等ノ文字ヲモ挿入スル能ハサル儀ニ有之從テ「無限責任大川購買兼(及並)販賣組合」有限責任大川毛筆販賣及原料購買組合」等ノ如キ圈点ノ分ハ挿入シ得サル儀ニ有之候ヘ共之ニ反シ「無限責任大川信用販賣組合」又ハ「有限責任信用生産組合大川社」ト謂フカ如ク「有限責任」ナル文字ノ前後若クハ「何々組合」ナル文字ノ下ニ特種ノ名稱ヲ示スヘキ文字ヲ挿入スルハ支障無之儀ニ有之候處該通牒ニ對シ往々質疑ノ向モ有之候條爲念此段及通牒候也

(三) 産業組合法中加工ノ意義ニ關スル件

明治四十二年十二月農第一三九六號農務局長通牒

産業組合法第一條ニ所謂加工ノ意義ニ關スル岡山縣ノ質疑ニ對シ別紙ノ通回答致置候條
貴官ニ於テモ同様御取扱相成様致度此段及通牒候也

(別紙)

明治四十一年九月十七日付商甲第八三八號ヲ以テ産業組合法第一條ニ所謂加工ノ意義ニ
付御照會ノ件了承右加工ハ凡テ動産ニ工作ヲ加フルヲ謂ヒ其ノ工作ノ程度如何ヲ問ハサ
ルモノニ有之御同産セノ場合ノ總テチ含ムモノト被解候間加工ニ際シ相當ノ助成材料ヲ
用フルハ差支無之候モ主タル材料ハ購買組合ニ在リテハ其ノ目的タル購買物件、販賣組
合又ハ生産組合ニ在リテハ組合員ノ生産セシ物タルヲ必要トスル義ニ有之候條右様御承
知相成度依命此段及回答候也

(參照)

明治四十一年九月十七日

岡山縣知事 谷口留五郎

農商務省農務局長織田一殿

産業組合法第一條ノ加工トハ精米、製材、罐詰等ノ如ク加工ノ程度低ク工程單純ナルモ
ノヲ指ス義ト被存候處製絲、製紙、醸造、織物製造等ノ如ク加工ノ程度高クシテ全ク原
形ヲ變スルモノハ包含セサル義ニ候哉何分ノ義至急御回報相成度

(三) 定款ノ規定上注意スヘキ事項ニ關スル件

明治四十四年八月農第一四七〇七號
農商務次官通牒
改正大正六年十一月農第一〇〇一三號

今般明治四十二年農第一四五六號内訓産業組合及産業組合聯合會取扱心得中改正アリ
タルニ付テハ組合設立ノ許可、合併ノ認可又ハ定款變更ノ認可ヲ爲スニ方リ最モ慎重ニ
組合經營上遺漏ナキ様調査相成度左ニ從來ノ事例ニ於テ多ク生シタル定款ノ規定上注意
スヘキ事項を列舉シタルニ付留意相成度尙定款ノ規定ニシテ當否疑ハシキモノ異例ト認
メラル、モノアルキハ意見ヲ具シ定款ノ購本ヲ添ヘテ許可又ハ認可前豫メ打合セ相成度
追テ理事監事ノ任期ニ關スル明治四十一年農發第七二號農商務次官通牒、信用組合加
入豫約ニ關スル明治四十二年農第一五〇五六號農務局長通牒、組合原簿記載事項取
メ記載ニ關スル同年農第一五〇五七號農務局長通牒及加工ヲ爲ス組合ノ定款規定方ニ
關スル明治四十三年農第三八二九號農商務次官通牒ハ此際廢止シタルニ付左様御了知
相成度

右依命通牒ス

注意事項

産業組合ニ關スル法規

- 一 組合ノ事業ハ明瞭ニ詳記セシムヘシ加入豫約者ノ貯金ヲ取扱ハムトスルトキハ其ノ旨ヲ明記セシムヘシ
- 一 購買組合ノ取扱物品ハ組合員ノ産業用品ナリヤ又ハ生計用品ナリヤヲ區別シテ明記セシムヘシ
- 一 販賣組合購買組合及生産組合ニ於テ加工ヲ爲サムトスルトキハ其ノ旨及事業執行ニ關スル規定中ニ如何ナル物品ニ如何ナル加工ヲ爲スヤヲ明記セシムヘシ
- 一 事務所ノ所在地及番地ヲ明記セシムヘシ
- 一 信用組合及信用事業兼營組合ノ區域ニ付テハ隣保相助ノ趣旨ニ悖ルコトナキ様特ニ注意シテ規定セシムヘシ
- 一 組合ノ存立時期ヲ餘リニ短期ヲ以テ限定スルハ實際上組合ノ目的ヲ達スルニ適當ナラサルカ故ニ存立時期ヲ定ムル場合ニハ少クトモ十箇年ヲ下ラサル様注意スヘシ
- 一 貸付金額及貯金額ニ應ジテ持分ヲ有セシムルコトナキ様注意スヘシ
- 一 持分ニ關スル規定ヲ組合財産ノ各科目ニ付各別ニ規定シ而カモ年度毎ニ算定シテ加算スル方法ヲ採タルトキハ保證責任販賣組合聯合會模範定款第七條ノ如キ規定ヲ設ケシムル様注意スヘシ
- 一 出資拂込ノ方法ニ關スル規定ニ付テハ小産者ノ拂込ヲ困難ナラシムルコトナキ様注意スヘシ

- 一 準備金額ハ直接又ハ間接ニ其ノ金額ヲ確定的ニ規定セシムヘシ「出資總額ト同額以上トス」ト謂フカ如キ不確定ノ規定ヲナサシメサル様注意スヘシ
- 一 施行規則第五條ノ規定ニ依リ積立ヘキモノハ準備金カ定款規定ノ額ニ達シタル後ト雖尙積立ヘキモノナルニ付注意スヘシ
- 一 剩餘金處分ニ關スル規定ハ剩餘金ヲ處分シ盡ス様明記スヘシ又此ノ規定ト剩餘金配當ノ規定トニ於テ順位、割合等カ矛盾スルコトナキ様注意スヘシ
- 一 準備金又ハ特別積立金管理ノ爲預金ト爲シ又ハ有價證券ヲ買入レムトスル組合ニ在リテハ預ケ先ハ總會ノ承認ヲ經タルモノニ限リ又有價證券ノ買入ニ付テハ國債證券、地方債證券、勸業債券、貯蓄債券日本興業銀行ノ債券、北海道拓殖銀行ノ債券及農工債券以外ノモノニ付テハ總會ノ承認ヲ經タルモノニ限ル旨ヲ明記セシムヘシ
- 一 特別ノ事情ナキ組合ニ在リテハ理事ノ任期ハ六箇年、監事ハ三箇年ヲ超エサル範圍内ニ於テ定メシムヘシ
- 一 理事、監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フヘキ旨ノ規定ヲ設ケシムヘシ
- 一 産業組合法第二十三條ニ規定セル總組合員ノ「五分ノ一」ナル制限ハ定款ノ規定ヲ以テ其ノ商ヲ増大スルコトヲ得サルニ付注意スヘシ
- 一 特別ノ事情ナキ組合ニテハ總會ノ開會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニアラサレハ産業組合ニ關スル法規

- 一 開會スルコトヲ得サル旨ノ規定ヲ設ケシムヘシ
- 一 無限責任組合ノ合併ハ總會ノ決議事項ニ非サルカ故ニ決議事項トシテ擧ケタル場合ハ削除セシムヘシ
- 一 産業組合法第三十八條ノ準用シタル民法第六十四條但書ニ依リ別段ノ規定ヲ設クル場合ニ於テハ急速輕微ナルモノニ限ル旨ヲ規定セシムヘシ
- 一 代理人ヲ以テ決議權ヲ行フコトヲ禁スル規定ヲ設クルトキハ之ヲ削除セシムヘシ
- 一 事業年度ノ變更ヲ爲スニ際シテハ一箇年ニ足ラサル時日ヲ以テ一事業年度ト爲スノ止ムヲ得サルニ至ルコトアルモ之カ爲ニ一箇年以上ノ期間ヲ以テ事業年度ト爲スコトナキ様注意スヘシ
- 一 特別ノ事由アリテ三箇年以上ノ期限ヲ以テ貸付ヲ爲サムトスル組合ニ於テハ定款ニ其ノ場合ヲ列擧シ其ノ最長期ヲ定メ且其ノ償還ハ可成割賦ノ方法ニ依ラシムル旨ヲ規定セシムヘシ
- 一 貸付金及貯金ノ利率ニ付テハ必ス其ノ最高限ヲ規定セシムヘシ
- 一 販賣組合又ハ購買組合ニ付テハ其ノ販賣シ又ハ購買スル物品ノ重ナル種目ヲ定款ニ掲記シ生産組合ニ就テハ設備ノ重ナル種目ヲ掲記セシムヘシ
- 一 購買組合ニ付テハ組合力組合員ニ賣却スル物品ノ價格ノ標準ヲ規定セシムヘシ
- 一 販賣組合、購買組合又ハ生産組合ニ於テ歩合金又ハ利用料ヲ徴スル場合ハ之ニ關スル規定ヲ設ケ否ラサル場合ニハ其ノ旨明記セシムヘシ

- 一 組合ノ餘裕金保管方法ハ必ス之ヲ定款ニ規定セシムヘシ但シ其ノ方法ニ付テハ不安全ルコト及固定スルコトナキ様注意スヘシ
- 一 剩餘金配當ノ標準ハ持分(全部若ハ一部)ニ應スルモノナリヤ又ハ取扱ヒタル物ノ數量、價額若ハ事業ノ分量ニ應スルモノナリヤヲ明定セシムヘシ
- 一 無限責任組合及保證責任組合ニ付テハ組合員及脱退シタル組合員ノ損失分擔ニ關スル規定ヲ脱セサル様注意スヘシ
- 一 加入豫約者カ加入スル場合モ出資拂込ニ關スルモノヲ除クノ外加入ノ手續ニ依ラシメ且其ノ貯金ノ全部ヲ以テ出資第一回ノ拂込ニ充テシムル旨ヲ規定セシムヘシ
- 一 加入金又ハ増口金ハ左ノ場合ノ外之ヲ認ムヘカラス
 - 一 手数料トシテ少額ヲ徴スルトキ
 - 二 持分ノ均等ヲ圖ル爲ニ徴スルトキ
- 一 持分ニ關スル規定ニ於テ年毎ニ算定加算スル方法ヲ採レル組合カ加入金又ハ増口金ヲ徴收スル場合ニハ右第一號ノ加入金ニ限り之ヲ徴收スルコトヲ得ルモノナルニ付注意スヘシ
- 一 持分ノ讓受人カ組合員ニ非サル者ナルトキハ持分ノ均等ヲ圖ルタメ徴收スル加入金ハ徴收セサル旨ヲ明定セシムヘシ

産業組合ニ關スル法規

(三五) 印紙税ニ關スル主税局通牒

産業組合ニ於テ作製シ又ハ之ニ向テ發スル證書ノ印紙税ハ左ノ通り取り扱フコト

- 一 出資證券其ノモノハ第二條ニ依ルコト
- 二 出資證券ニ設ケアル分割拂込記入欄ノ記入ハ營業ニ關セサル受取り書トシテ第五條ニ依ルコト
- 三 出資證券ノ裏面ニ設ケアル讓渡欄ノ記入ハ證券ノ裏面ニ準シテ第五條ニ依ルコト
- 四 出資者ノ持分讓渡ニ際シ讓受者ニ對シ新ニ交付スル新出資證券ハ第二條ニ依ルコト
- 五 分割拂込記入欄ノ設ケナキ出資證券ヲ交付スル以前ニ於テ出資金ノ分拂アル毎ニ別ニ出資者ニ交付スル受領證ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト
- 六 産業組合ニ於テ其組合員又ハ組合員以外ノ者ニ對シ發スル受取書ハ營業ニ關セサル受取書トシテ第五條ニ依ルコト
- 七 産業組合ニ對シ其組合員又ハ組合員以外ノモノヨリ發スル賣買仕切書ハ非營業者ニ發スル賣買仕切書ト認メ第五條依ルコト

四、處 分 例

産業組合ニ關スル農商務省ノ處分例中其ノ重ナルモノ、要旨ヲ抄録セルモノナリ

(三) 産業組合設立許可取消ノ件

明治三十五年四月
往第三五九三號

産業組合法ニ於テハ已ニ設立シタル組合ニ對シ許可取消ヲ行フニ適用スル規定ナシ依テ同法第六十二條ニ依リ解散ヲ爲サシムルカ又ハ同法第六十一條ニ依リ解散ヲ命スルカノ二途ニ出テサルヘカラス

(七) 購買組合ノ目的ニ關スル件

明治三十五年九月
受第六六五五號

購買組合ノ目的トシテ種豚ヲ購入入シテ種豚ヲ賣却セス其ノ生産シタル幼豚ニ限リ組合員ニ賣却スルハ組合自ラ牧畜業ヲ營ムモノニシテ産業組合法第一條第一項第三號ニ所謂購買組合ト難認又組合所有ノ種豚ノ餘勢ヲ供給スルハ生産組合ノ事業トシテハ或ハ認メ得ヘキモ購買組合ノ事業トシテハ認メ難シ

産業組合ニ關スル法規

(三) 組合員ノ資格ニ關スル件

明治四十二年四月
農受第四一四號

組合員ハ組合ノ區域内ニ居住スル者タルコトヲ要ス從テ組合ノ區域内ニ如何ナル關係ヲ有スル者ト雖組合ノ區域内ニ住居セサル者ハ組合ニ加入スルコトヲ得サルモノトス

(三九) 「獨立ノ生計」ノ意義ニ關スル件

明治三十六年八月
受第一〇二二號

產業組合模範定款中「獨立ノ生計云々」トハ月主タルト家族タルトヲ問ハス又同居ト別居トヲ問ハス自己ノ收支ヲ以テ生計ヲ營ムモノヲ意味スルモノナリ

(四〇) 法人力組合ニ加入スル件

明治四十一年七月
農受第七六〇七號

產業ニ従事スル私法人ハ產業組合ニ加入スルコトヲ得ルモ市町村ノ如キ產業ヲ營マサル公法人ハ組合ニ加入スルコトヲ得サルモノトス

(四一) 事務所ノ位置ニ關スル件

明治四十一年二月
農受第一一三二號

產業組合ノ事務所ハ組合ノ區域内ニ置クヲ肝要トスルモ止ムヲ得サル場合ハ之ヲ區域外ニ置クモ差支ナキモノト認ム

(四二) 取次所ニ關スル件

明治四十二年二月
農受第五〇五號

取次所ト雖從タル事務所トシテ繼續的ニ事務ヲ執リ居ル場合ハ之ヲ定款ニ記載スルヲ要ス

(四三) 出資拂込ニ關スル件

明治四十二年四月
農受第一一一一號

出資拂込ニ國庫債券ヲ以テスルハ違法ナリ產業組合ノ出資ハ金錢ヲ以テ拂込ムコトヲ要ス

(四四) 出資ノ第一回拂込金額ニ關スル件

明治四十年十一月
農受第八七七號

出資ノ第一回拂込金額ノ最低限ヲ定メ其ノ額ニシテ確定セサルモノモ差支ナキモノト認ム

(三) 出資第一回拂込金額ニ關スル件

明治四十一年十一月
農受第二二九號

出資第一回ノ拂込金額(一口金額ノ十分ノ一)ハ分割シテ拂込ムコトヲ許ササルモノトス

(四) 産業組合法施行規則第五條ニ關スル件

明治四十年十一月
農受第一〇九四九號

加入金及一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ準備金定額ニ達シタル後ト雖準備金ニ繰入
ルルモノトス

(四) 組合員ノ出資口數減少ニ關スル件

明治三十七年十月
受第五八二五號

出資口數減少ニ付テハ持分讓渡ノ方法ニ依ルヲ得ヘク且又組合債權者トノ關係モアルヲ
以テ組合員ノ出資口數減少ハ之ヲ認メサル方可然

(四) 出資一口ノ金額減少ニ依ル持分拂戻ノ件

明治三十八年十二月
局受第一三二三號

出資一口ノ金額ヲ減少シタル場合ニ於テハ其ノ減少シタル出資額ノ一部分ノ金額ノミヲ
拂戻スヘキモノトス

(四) 準備金ノ用途ニ關スル件

明治四十二年一月農
受第一四一二九號

準備金ハ損失填補ニ充ツルノ外他ニ使用スルコトヲ得ス

(四) 聯合會ノ理事監事ニ關スル件

明治四十三年二
月農第二〇九號

産業組合法第八十條第一項但書中ニ「理事又ハ監事ニ非サル者」トアルハ何人タルヲ問ハ
サルモノニシテ必スシモ所屬組合ノ組合員又ハ所屬聯合會ヲ組織スル組合ノ組合員タル
コトヲ要セス

(五) 監事ノ被選資格ニ關スル件

明治三十三年五月
受第二七八六〇號

監事ノ被選資格ニ付區域上ノ制限ヲ定ムルハ不當ニアラサルモ其ノ選舉ハ總會ニ於テ全組合員ヲ以テ爲スヘキモノナルカ故ニ限定セル區域内ノ組合員ノミヲ以テ各別ニ選舉ヲ爲スハ不可トス

(五) 理事ノ選舉區及選任方法ニ關スル件

明治四十年十二月農
受第一一三二五號

理事ノ選出區域ヲ定ムルハ差支ナキモ該區域内ノ組合員ノミニ依リ理事ヲ選任スルハ違法ナリ依テ理事ハ組合總會ニ於テ選任スル旨ニ改ムヘシ

(五) 監事ノ職務權限ニ關スル件

明治三十五年九月
受第九四八九號

役員會ニ於テ監事ニ表決セシムル旨ノ規定ハ監督機關ト執行機關トヲ混同シ監事ノ職務外ノ行爲ヲ爲サシムルモノニシテ違法ナリ依テ監事ハ單ニ意見ヲ述フルニ止メ表決ニ加ハルヲ得サル旨ノ規定ニ改ムヘシ

(五) 通常總會開會ニ關スル件

明治四十年七月農
受第一一六四一號

産業組合ノ通常總會ハ年一回ニ限ルモノトス

(五) 代理議決權制限ニ關スル件

明治四十一年十月
農受第四〇四三號

産業組合法第三十七條ノ權利ヲ絕對ニ制限スルハ違法ナリ

(五) 書面表決ニ關スル件

明治四十一年三月
農受第二七三九號

總會ニ出席セサル組合員カ書面ヲ以テ表決ヲ爲スハ法意ニ適セサル決議ト認ム

(五) 貸付金用途ニ關スル件

明治四十一年十二月
農受第一四二〇號

信用組合カ組合員ノ舊債償還ノ爲ニ貸付ヲ爲スハ産業ニ必要ナル資金ノ貸付ト認ムルコトヲ得ス

(五) 監事力組合ヨリ借入ヲ爲スノ件

二七〇

「監事ハ何如ナル場合ト雖本組合ヨリ借入金ヲ爲スコトヲ得ス」トノ規定ハ産業組合法第一條第一項第一號ノ目的ニ違背スルモノトス

明治三十六年六月
受第六三四一號

(六) 貯金獎勵ノ爲抽籤法ニ依リ割増金附與ニ

關スル件

明治三十六年一月
受第七一一號

信用組合ニ於テ貯金獎勵ノ爲メ抽籤ノ方法ニ依リ割増金附與ヲ爲スハ多額ノ貯金者ニ多額ノ割増金ヲ與ヘ善良ナル組合員ヲ賞スル等ノ仕組トハ異ナリ信用組合ノ精神ニ照シ不都合ト認ム

(七) 加入豫約者ノ貯金ニ關スル件

明治四十三年三月
農受第二〇八八號

組合カ加入豫約ヲ承認シタルトキハ一定ノ期間内ニ金壹圓以上ヲ必ス貯金セシメムトスルハ小産者ノ加入豫約困難ナラシムルヲ以テ其ノ金額ハ相當限度ニ低減スルカ若ハ全ク其ノ制限ヲ削除スヘシ

(八) 購買組合ニ於ケル肥料取扱ニ關スル件

明治四十一年三月
農受第一六一九號

購買組合カ肥料ヲ購入シ組合員ニ賣却スルモ肥料取扱法ニ依リ販賣ノ免許ヲ受ケルコトヲ要セス

(九) 購買組合カ其ノ組合員ニ供給スヘキ物品

ニ關スル件

明治四十一年十一月
月屬受第三九一號

學校ノ舎監カ購買組合ノ組合員ト爲リタル場合ニ之ニ對シ其ノ校ノ生徒ノ賄ニ要スル物品ヲ供給スルコト及病院長カ購買組合員ト爲リタル場合ニ之ニ對シ其ノ病院ノ患者ノ賄ニ要スル物品ヲ供給スルハ法意ニ適セサルモノトス

(十) 組合ニ備付タル物品ヲ組合員外ニ使用セ

シムル件

明治四十二年五月
農受第一一二號

組合員ノ飼育スル牝牛ニ種付ヲ爲スノ目的ヲ以テ組合ニ備付ケタル牝牛ノ餘勢ヲ料金ヲ産業組合ニ關スル法規

二七一

備シテ組合員ニ非サル者ノ牝牛ニ種付ヲ爲サシムルハ産業組合ノ目的ニ反スルモノトス

(三) 出資額ニ對スル特別配當ニ關スル件

明治三十九年六月
農受第四六一七號

出資額ニ對シ特別配當ヲ爲スハ不穩當ト認ム

(四) 貯金額ニ應シ特別配當ヲ爲スノ件

明治四十一年七月
農受第二一四號

組合員ノ貯金額ニ應シ特別配當ヲ爲スハ公平ヲ缺クノ虞アルヲ以テ寧ロ貯金利息ニ應シ配當スル旨ニ改ムヘシ

(五) 特別配當金ニ關スル件

明治四十二年四月
農受第四八二七號

組合員ニ配付スヘキ特別配當金ヲ以テ組合ノ備付物品ヲ購入スルハ組合員ニ出資金以外ノ拂込ヲ爲サシムルモノニシテ違法タルヲ免レサルモノトス

(六) 保證責任組織ノ組合ニ於ケル保證ノ方法ニ關スル件

明治三十九年六月
農受第四六一七號

保證責任組織ノ組合ニ於ケル保證金額ハ各組合員ニ付定ムルモノニシテ組合ノ保證金額ヲ定ムルコトヲ要セス

(七) 保證責任組織ノ組合ニ於ケル損失分擔ニ關スル規定ノ件

明治三十四年六月
月受第七八〇號

損失分擔ニ關スル規定ハ組合ノ損失カ保證金總額ニ等シク若クハ之ニ超過スル場合ニハ其必要ナキカ知キモ損失カ保證金額ヨリ少クシテ一部ノ組合員ノ保證金額ヲ以テ組合債務ヲ完済シ得ル場合ニハ忽組合員相互ノ間ニ求償ノ問題ヲ生シ出資額其他ノ標準ニ依リ總組合員ノ間ニ其損失ヲ分擔スヘキコトヲ豫メ定メ置クニ非サレハ常ニ爭チ生スルコトアルヘシ且産業組合法第九條第一項第七號ニモ之ヲ以テ定款ノ必要事項ト爲セリ

(八) 兼營組合ニ加入スルノ件

明治四十年六月
農受第一〇八二六號

産業組合ニ關スル法規

兼營組合ニ於ケル事業ノ各部ヲ選擇シ加入セシムルハ組合加入ノ本旨ニ適セサルモノトス

(六) 聯合會ノ設立及加入ニ關スル件

明治四十三年一月農第二〇九號

聯合會ヲ設立スルニハ七組合以上アルコトヲ要ス
信用組合外ノ組合(信用組合事業ヲ兼營スル組合ヲ除ク例ヘハ信用購買組合ハ信用組合外ノ組合ニ非ス)又ハ産業組合法第七十六條第一項第二號乃至第四號ノ産業組合聯合會ハ單ニ信用組合聯合會ニ加入スルコトヲ得ルノミニシテ信用組合聯合會ノ設立者タルコト得ス

各種聯合會ハ之ヲ兼營スルコトヲ得而シテ聯合會ノ事業ニ關係アル組合ハ聯合會ノ設立者タルコトヲ得ヘク必シモ同種タルコトヲ要セス

(七) 脱退ノ豫告ニ關スル件

明治三十七年十月受第四七八五號

定款ヲ以テ脱退ノ事由ヲ規定スルモ産業組合法第五十一條以外ノ事由ニ依リ脱退セシムル組員台ハ總テ同法第五十條ニ依リ豫告ヲ爲スコトヲ要ス

(七) 「隱居」ヲ脱退ノ原因ト爲ス旨ノ定款ニ關スル件

明治三十七年十月受第四七八五號

「隱居」ハ當然ノ脱退事由ニ非ス故ニ「隱居」ヲ脱退原因トスル組合ニ在リテハ組員ノ資格ニ「戶主」タルコトヲ要スル旨ヲ規定スヘシ

(七) 脱退ノ禁止ニ關スル件

明治四十一年十二月農受第一二六六三號

「組員ハ其ノ債務履行後ニアラサレハ脱退スルコトヲ得ス」トノ規定ハ削除スヘシ

(七) 脱退事由ノ制限ニ關スル件

明治四十二年四月農受第三三二四號

産業組合法第五十一條ニ規定セラレタル組員ノ組合脱退事由ヲ定款ヲ以テ制限スルハ違法ナリ

(七) 持分讓渡ノ承諾ニ關スル件

明治三十五年二月受第一六一九號

組員ノ持分讓渡ノ許否ニ付テハ總會ノ決議ニ依ルヲ以テ最モ安全ナリトスルモ理事力産業組合ニ關スル法規

單獨ニ之ヲ許否スルコトモ亦法律ノ禁スル所ニアラス依テ法文ノ咎メサル限リハ組合ノ意思ニ據ラシムヘシ

(五) 財産目録ノ様式ニ關スル件

明治三十六年二月
受第九六五號

産業組合財産目録作成ノ要ハ組合財産ノ狀況ヲ明ニスルニ在リテ動産不動産債權債務其他一切ノ財産ヲ記載スヘキモノトス(商法第二十六條第一項參照)隨テ簿記法ニ基キタル貸借對照表中ノ貸方ヲ直チニ財産目録トスルハ其趣旨ヲ誤ルモノトス

(六) 購賣組合ノ事業執行ニ關スル件

明治四十三年五月
農第五九五九號

第三十七條ノ特約店トハ如何ナル意味ノモノナリヤ若シ一定ノ商人ヨリ組合力直接ニ物品ヲ購入シ組合ハ商人ヨリ一定ノ歩合金ヲ徴スル趣意ナレハ違法ニ付本條及特約店ニ關スル他ノ條項ヲ相當訂正スヘシ

(參照)

第三十七條 組合員ハ本組合又ハ特約店ヨリ配達ヲ受ケ購買スル物品タルト直接ニ特約店ニ就キ購買スル物品タルトナ間ハ其ノ代金ハ現金拂トス

(七) 産業組合解散命令ニ對スル訴願ノ件

明治三十五年六月
受第五一四號

右提起シタル訴願ノ要旨ハ明治三十五年三月六日徳嶋縣知事ノ産業組合法第六十一條ニ依リ無限責任阿比家畜改良生産組合ニ對シテ發シタル解散命令ニハ該條何レノ事項ニ依リタルヤチ明ニセス且該組合ニハ同條ニ規定スルカ如キ事實ナシ依テ其ノ命令ノ取消ヲ求ムト謂フニ在リト雖モ本件ハ法令ニ依リ訴願ヲ許シタル事項ニ非サルヲ以テ訴願法第九條ニ依リ却下ス

(六) 産業組合力稚蠶ノ共同飼育ヲ爲スノ件

大正元年十一月
農第三一五一號

産業組合法ニ於テ蠶兒ノ飼育ヲ加工ト看做シ養蠶業者ヲシテ購買組合ヲ組織セシメ蠶種ノ共同購買ヲ爲シ更ニ稚蠶ヲ飼育シ蠶兒ノ三齡頃ニ至リ組合員ニ賣却セシムルコトハ支障ナシ

(七) 産業組合聯合會力借入ヲ爲ス場合ニ其

産業組合ニ關スル法規

ノ所屬組合又ハ聯合會カ保證スルノ件

大正元年十二月
農第三一四六號

産業組合聯合會カ借入チ爲サムトスル場合（其ノ所屬組合又ハ聯合會ニ資金ノ融通チ爲ス等ノ爲）ニ其ノ所屬組合又ハ聯合會カ其ノ借入チ保證スルハ其責任チ過大ナラシムルノミナラス組合又ハ聯合會ノ性質上認ムヘカラサルモノトス

(六) 産業組合ノ理事及監事ノ資格ニ關スル件

大正二年四月
農第二八六一號

産業組合ノ理事又ハ監事カ公權ヲ剝奪若ハ停止セラレタル場合ニ付テハ産業組合法ニ何等規定ナシト雖之カ爲ニ民法施行法第二十七條チ適用スルコトヲ得サルモノトス尤モ多クノ場合ニハ定款ノ除名ニ關スル規定ニヨリテ間接ニ理事監事失格ノ結果チ來タスモノトス

(八) 酒釀造販賣購買生産組合設立ノ件

大正二年十二月
農第八八一〇號

産業組合チシテ酒造チ爲サシムルハ不適當ト被認組合事業トシテ許ササル方可然

(三) 購買組合度量衡器販賣免許ノ件

大正二年十月
農局第一八二七號

産業組合カ組合員ノ需要チ充スカ爲度量衡器チ購買シテ之チ組合員ニ賣却スル場合ニ於テ當該組合ハ度量衡器販賣免許チ受クルチ要セサルモノトス

(三) 産業組合ノ同業組合加入ニ關スル件

大正三年三月
農第一八三二號

販賣組合ハ生産者カ個々販賣ノ不利チ避クル爲共同セルモノニシテ商人ニ非サルカ故ニ商人ノミニ以テ組織スル同業組合ニ之チ加入セシムルノ要ナキモノトス

(四) 購買組合聯合會チ塩元賣捌人ニ指定ノ件

大正三年九月
農第二〇一八號

大正三年九月五日附チ以テ專賣局長官ヨリ購買組合聯合會及購買事業兼營ノ産業組合聯合會ニシテ鹽ノ購買チ爲スモノハ爾今其フ申請ニ依リ調査ノ上必要ト認メタルトキハ鹽産業組合ニ關ス法規

元賣捌人ニ指定シ得ルコトニ相成リタル旨本省次官へ回答有之タルニ付可然周知方取計相成度

(五) 産業組合設立上ノ疑義ノ件 大正四年四月 農第四五七號

醫師業者ノミテ組合員トシテ醫藥器具及機械等ヲ取扱フ購買組合設立ハ差支ナキモノトス

(六) 産業組合ニ支配人ヲ置キ得ルヤ否ヤノ件

大正四年七月 農局第四七八號

産業組合ニ支配人設置ニ就テハ法律上疑義有之候ノミナラス假ニ之ヲ適法トスルモ今日ノ場合産業組合ニハ之ヲ認メサル方可然

(七) 農業倉庫業法實施ニ關シ農商務大臣

内訓ノ件

大正六年九月五日 農第八六六五號

- 一 農業倉庫業ヲ認可シタルトキハ業務規程及農業倉庫業法施行規則第一條ノ添附書類ヲ具シ其ノ旨報告スヘシ
- 二 業務規程又ハ農業倉庫ノ所在地若ハ棟數ノ變更ヲ認可シタルトキハ其ノ事項ヲ具シ其ノ旨報告スヘシ
- 三 收支計算書及事業報告書又ハ事業施行ニ關スル規程ノ届出アリタルトキハ其ノ謄本ヲ具シ其ノ旨報告スヘシ
- 四 公益上必要ナル命令ヲ發シ、事業ノ停止ヲ命シ若ハ認可ヲ取消シタルトキ又ハ事業ノ休止若ハ廢止ノ届出アリタルトキハ其ノ事由ヲ具シ其ノ旨報告スヘシ
- 五 農業倉庫業ノ認可ニ際シ事ノ異例ニ属スルモノハ豫メ本省ニ打合テ爲スヘシ
- 六 從來地主會、匿名組合等ニシテ農業倉庫ヲ經營スルモノハ此ノ際成ルヘク其ノ組織ヲ産業組合又ハ公益法人ニ改ムル様指導スヘシ
- 七 農業倉庫ノ敷地ニ關シ地方長官限リ處分シ得ルモノニ付テハ成ルヘク便宜ヲ與フヘシ
- 八 農業倉庫業ノ事務及會計ノ狀況ニ付テハ成ルヘク毎年少クトモ一回部下ノ官吏又ハ職員ヲシテ之ヲ視察セシムヘシ

右 内 訓 ス

産業組合ニ關スル法規

五、參 考

(七) 産業組合模範定款

左ノ有限責任何々信用販賣組合定款及何々組合倉庫部農業倉庫業務規程ハ改正産業組合法及農業倉庫業法ニ基キ産業組合中央會ニ於テ作成シタルモノナリ、本定款カ從來ノモノト異ナル主要ノ點ハ、組合法第一條第二項及第三項ニ依ル貸付及貯金取扱及農業倉庫業ノ經營ヲ爲スコト、其他法律ノ改正等ニ依リ第條項字句ノ訂正ヲ爲シタルコトナリ業務規程ハ右定款ト併セテ組合ニ於ケル農業倉庫ノ取扱ヲ規定シタルモノトス

有限責任何々信用販賣組合定款

(農業倉庫業ヲ營ムモノ)

第一章 總 則

- 第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的ト爲ス
- 一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト
- 二 組合員ノ委託ヲ受ケ其ノ生産シタル物ヲ販賣スルコト

- 三 組合員ニ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付スルコト
- 四 加入豫約者・組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコト
- 五 農業倉庫業法ニ依リ農業倉庫ノ經營ヲ爲スコト
- 第二條 本組合ハ有限責任何々信用販賣組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス
- 第四條 本組合ノ區域ハ何縣何郡何村トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何郡何村何番地ニ置ク
- 第六條 組合員ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者限ル加入豫約者ノ資格亦同シ
- 第七條 組合員又ハ加入豫約者ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入シ又ハ加入ノ豫約ヲ爲スコトヲ得ス
- 第八條 産業組合法ニ基ク公告ハ本組合ノ揭示場ニ揭示シ且何新聞ニ掲載スルモノトス
- 第九條 本組合員ノ存立時間ハ三十箇年トス
- 第十條 本組合ノ財産ニ付組合員ノ有スル持分ハ其ハ拂込濟出資額ニ應スルモノトス但シ特別積立金ニ對シテハ年度ニ於テ組合員カ本組合ニ委託シテ販賣シタル物品ノ價額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

産業組合ニ關スル法規

本組合ニ損失アリタルトキハ之ヲ填補シタル本組合財産ノ科目ニ對スル前年度末ニ於ケル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス第十七條第二項ノ規定ニ依リ特別積立金ヲ處分シタル場合亦同シ

第二章 出資及積立金

第十一條 出資一口ノ金額ハ金二十圓トス

第十二條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金二圓トス但シ第六十條第三項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スヘキ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノノ外出資一口毎ニ左ノ各號ノ一ニ依リ出資ノ拂込ヲ爲スモノトス

一 毎月末金二十錢宛拂込ムコト

二 毎年一月末及六月末金一圓宛拂込ムコト

三 第一回拂込後一箇年内ニ全額ヲ拂込ムコト

第十四條 出資ノ拂込ヲ怠タリタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ二百分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴収ス

第十五條 本組合ハ出資總額ト同額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十六條 加入金過怠金及第六十六條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル特分ノ殘額ハ之ヲ準

備金ニ繰入ルルモノトス

第十七條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シ殘餘アルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ特別積立金ト爲スモノトス

特別積立金ハ損失ノ填補又ハ組合ノ事業ニ必要ナル設備費ノ償却ニ充ツルモノトス但シ總會ノ決議ニ依リ臨時ノ支出ニ使用スコトヲ得

第十八條 準備金及特別積立金ハ何信用組合聯合會、總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入レ又ハ之ヲ以テ左ノ有價證券ヲ買入ルルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但シ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ利用スルコトヲ得

- 一 國債證券
- 二 地方債證券
- 三 貯蓄債券
- 四 勸業債券
- 五 農工債券

第三章 機關

第十九條 本組合ニ理事三名監事二名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者一名ヲ定ム

第二十條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ケス
組合長ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

産業組合ニ關スル法規

理事及監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十一條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ハ職員ヲ生シタルトキハ通常會ノ時期迄猶豫スルコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ニ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十二條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ
二 監事カ財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルニトテ發見シタル場合ニ於テ之ヲ總會ニ報告スル爲必要ト認メタルトキ

三 組合員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

第二十三條 總會ノ招集ハ少クモ五日日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十四條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非レハ開會スルコトヲ得ス若シ半數ニ充タサルトキハ十日以内ニ更ニ招集シ出席シタル組合員ヲ以テ開會ス

前項ノ場合ニ於ケル決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

理事及監事ノ選任及解任、定款ノ變更、除名、解散及合併ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但シ合併ニ因リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキ場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第二十五條 總會ノ議長ハ第二十二條第三項第二號ノ場合ヲ除クノ外組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

第二十二條第三項第二號ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席者ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第二十六條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第二十七條 總會ニ於テハ決議錄ヲ作り會議ノ顛末及出席組合員數ヲ記載スルヲ要ス決議錄ニハ議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十八條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十九條 本組合ニ信用評定委員三名ヲ置キ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

信用評定委員ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

第三十條 信用評定委員ハ總會ノ決議ニ依リ何時ニテモ解任スルコトヲ得

信用評定委員ノ選任及解任ニ關シテハ理事及監事ノ列ニ依ル

第三十一條 信用評定委員ハ一月及七月定會ヲ開キ組合員各自ノ信用ヲ評定シ信用程度表ヲ作成ス

信用程度表ハ之ヲ保管ス

第三十二條 理事ノ内一名ヲ有給トシ其ノ他ノ理事、監事及信用評定委員ハ名譽職トス
理事、監事及信用評定委員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第三十三條 本組合ニ検査人何名ヲ置キ理事ノ合議ニ依リ組合長之ヲ任免ス
検査人ハ理事ノ指囑ヲ承ケ取扱物品ノ検査其ノ他技術上ノ事務ニ従事ス

第三十四條 本組合ニ書記何名ヲ置キ組合長之ヲ任免ス
書記ハ理事及監事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第三十五條 理事ハ總會ノ決議ヲ經テ特別ノ技能アル者ヲ協議員ト爲スコトヲ得
協議員ハ理事ノ諮問ニ答ヘ又ハ組合ノ事業ニ付理事ニ意見ヲ開陳スルモノトス

第四章 事業ノ執行

第三十六條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十七條 組合ニ餘裕金アルトキハ何信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ之ヲ預入ルルモノトス

第三十八條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

信用ノ部

第三十九條 組合員カ貸付ヲ請求シタルトキハ信用程度表及貸付金ノ用途ヲ調査シ貸付クヘキ金額及其ノ方法ヲ定ムルモノトス

第四十條 貸付金ノ辨濟期限ハ一箇年内ニ於テ之ヲ定ム但シ特別ノ事由アルトキハ三箇年以内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第四十一條 倉庫部ニ於テ發行シタル農業倉庫證券ニ對シテ爲ス貸付ハ保管物品ノ時價ヘ十分ノ八以内トス

前項ノ貸付期限ハ受寄物ノ保管期限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 貸付ノ辨濟ニ付テノ遲延利息ハ貸付金ノ利率ニ依ル

第四十三條 理事ハ貸付金使用ノ實況ヲ監査シ貸付ノ目的ニ反スルモノアリト認ムルトキハ組合員ニ對シ期限前ト雖辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十四條 貯金ハ一回金一錢以上トス

加入豫約者ノ貯金ハ一人ニ付資一口ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ス

貯金ノ利息ハ毎年六月末及十二月末ノ兩度ニ之ヲ元本ニ組入ルルモノトス

第四十五條 貸付金及貯金ノ利率ハ左ノ制限内ニ於テ理事之ヲ定ム

- 一 貸付金ニ付テハ年何分以下
- 二 貯金ニ付テハ年何分以下

販賣ノ部

産業組合ニ關スル法規

第四十六條 本組合ニ於テ取扱フ物品ハ米、麥、大豆、蠶工品及麥稈真田トス但シ總會ノ決議ニ依リ他ノ農産物ヲ取扱フコトヲ得

第四十七條 組合員ハ理事ノ承認ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委託セスシテ前條ノ物品ヲ賣却スルコトヲ得ス

第四十八條 理事ハ適宜ノ時期ニ於テ各組合員ノ生産物ニ付報告ヲ徴シ又ハ必要ナル調査ヲ爲スコトヲ得

第四十九條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取リタルトキハ其ノ品等及數量ヲ査定シ理事之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

第五十條 組合員ハ其ノ賣却セムトスル物品ニ付代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ額ハ時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付何錢何厘以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ支拂フコトヲ要ス

第五十二條 本組合ハ組合ニ拂渡スヘキ代金又ハ取扱ヒタル數量ニ應シ總會ノ定メタル歩合金ヲ收納ス

第五十三條 一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ハ現金ヲ受取リタルト否トニ拘ラス毎月末各品等ニ付之ヲ計算シ組合員カ委託シタル物品ノ數量ニ應シテ之ヲ配分スルモノトス

假渡ヲ受ケタル組合員ニ付テハ前項ノ場合ニ於テ差引計算ヲ爲スモノトス

第五十四條 物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサリシ物品ニ付テハ其後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其ノ代金ヲ配分スルモノトス

第五十五條 受取物品中組合ニ於テ調製、俵裝其ノ他特殊ノ勞費ヲ加ヘタルモノニ付テハ別ニ手數料ヲ徴シ代金ヲ配分ノ時之ヲ差引クモノトス

前項ノ手數料ハ總會ノ承認ヲ經テ理事之ヲ定ム

倉庫ノ部

第五十六條 第一條第五號ノ業務ハ別ニ定ムル所ノ農業倉庫業務規程ニ依リ之ヲ行フ前項ノ規程ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分並損失ノ填補

第五十七條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツトキ金額ヲ控除シタル後ニ非レハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

剩餘金ノ配當ハ拂込濟出資額及其ノ年度ニ於テ組合員カ本組合ニ委託シテ販賣シタル物品ノ價額ニ應シテ之ヲ爲スモノトス但シ拂込濟出資額ニ對スル配當ノ率ハ年六分以産業組合ニ關スル法規

下トス

第五十八條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ備準金ヲ以テス

第六章 加入及脱退

第五十九條 組合ニ加入セムトスルトキハ申込書ヲ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨加入者ニ通知シ加入金及出資第一回ノ拂込
チ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載スルコトヲ要ス

前項ノ加入金ハ第一年度ニ於テハ出資一口ニ付金何錢トシ爾後ハ毎年通常總會ニ於テ
組合財産ノ増減ニ應シ其ノ額ヲ定ム

第六十條 加入豫約ノ申込アリタルトキハ理事ハ其ノ許否ヲ決シ申込人ニ其ノ旨ヲ通知
スルコトヲ要ス

加入豫約者ノ貯金額カ現在組合員ノ出資一口ニ對スル拂込金額ノ最小額ニ達シタル後
ニ非サレハ之ヲ組合ニ加入セシムルコトヲ得ス

第五十九條ノ規定ハ加入豫約者ヲ組合ニ加入セシムル場合ニ準用ス但シ此ノ場合ニ於
テ加入豫約者ノ貯金ハ其ノ全部ヲ出資拂込ニ充ツルコトヲ要ス

第六十一條 加入豫約者カ第六十五條第六號又ハ第七號ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ
依リ豫約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

第六十二條 持分ヲ讓渡サムトスル場合ニ於テハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ヲ讓

受ケムトスル者カ組合員ニ非サルトキハ加入金及出資ノ拂込ヲ爲サシメサルノ外第五
十九條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

第六十三條 組合員カ脱退セムトスルトキハ少クトモ其ノ事業年度末十箇月前ニ其ノ旨
ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第六十四條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直ニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ
組合ハ補相續人ニ對スル持分拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ
義務ヲ負フモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第六十五條 組合員左ノ事由ノ一ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込、過怠金ノ納付、貸付金ノ辨濟又ハ利息ノ支拂ヲ怠リ期限後一箇月内
ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキ

二 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ

三 第四十七條ノ規定ニ違背シテ物品ヲ賣却シタルトキ

四 農業倉庫業務規程第二條第一項ノモノニ非サル物品ヲ僞リテ寄託シタルトキ

五 理事ノ承諾ヲ經スシテ他ノ倉庫ニ農業倉庫業務規程第二條ノ物品ノ保管ヲ寄託シ
タルトキ

六 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ

七 犯罪其ノ他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

産業組合ニ關スル法規

第六十六條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込済出資額ニ止ムルモノトス但シ轉住、死亡、禁治産其ノ他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス
組合員ニ拂戻スヘキ持分ハ脱退當時ノ財産ニ依リ之ヲ定ム但シ準備金及特別積立金ニ付テハ前年度未ニ於ケル持分ニ相當スル金額ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第六十七條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲ル

第八章 附則

第六十八條 本組合設立當時ノ理事、監事及信用評定委員ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某
監事	何	某
信用評定委員	何	某
信用評定委員	何	某

信用評定委員

何

某

何組合倉庫部農業倉庫業務規程

第一條 本倉庫部ニ於テハ左ノ事業ヲ行フモノトス

一 穀物ノ保管

二 受寄物ノ調製、改裝及荷造

三 受寄物ノ運送ノ仲立又ハ取次

本倉庫部ハ組合員ニ非サル者ノ爲ニモ前項ノ事業及受寄物ノ販賣ノ仲立又ハ取次ヲ行フコトアルヘシ

第二條 前條ノ規定ニ依リ保管スル穀物ハ當初ノ寄託者カ自ラ生産シタル物又ハ小作料トシテ受ケタルモノニシテ其ノ所有ニ係ルモノニ限ル
保管スル穀物ノ品目左ノ如シ

玄米、粃、大麥、小麥、裸麥、大豆

第三條 本倉庫部ハ前條ノ規定ニ依ル保管ニ支障ナキ場合ニ限り前條第二項ニ掲グル物品ノ外左ノ物品ノ寄託ヲ受ク

藪工品、麥稈眞田

産業組合ニ關スル法規

第四條 前二條ノ規定ニ依ル寄託ノ引受ニ付テハ左ノ順位ニ依ル

- 一 組合員タル生産者ノ寄託物
- 二 其ノ他

前項ノ規定ニ依リ同一順位ニ在ルモノニ付テハ其ノ順位ハ左ノ品目順ニ依ル
玄米、粃、大麥、小麥、裸麥、大豆、藁工品、麥稈眞田

第五條 第二條ノ規定ニ依ル物品ノ保管上必要アルトキハ本倉庫部ハ何時ニテモ相當ノ期間ヲ定メ第三條ノ規定ニ依リ保管スル物品ノ出庫ヲ其ノ寄託者ニ請求スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於ケル請求ノ順位ハ前條ノ規定ニ依リ後順位ニ在ルモノヲ以テ先トス
第六條 本倉庫部ハ種類及品位ノ同一ナル穀物ニ付テハ所屬倉庫ノ全部ニ付混合保管ヲ爲スモノトス但シ寄託者ノ請求アリタルトキ又ハ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 本倉庫部ハ毎年一回以上二硫化炭素ノ燻蒸ヲ行フ

第八條 保管料ハ一箇月ニ付左ノ如ク定メ出庫ノ際受取人ヨリ之ヲ徴收ス但シ一箇月ニ滿タサル日數ニ付テモ一箇月分ヲ徴收ス

米
 〔混合保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢
 〔特定保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢

麥
 〔混合保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢
 〔特定保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢

大豆
 〔混合保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢
 〔特定保管ノ場合〕 一俵、一叭又ハ一袋ニ付 何何 錢錢

藁工品
 何々ニ付 何 錢
 表稈眞田 何々ニ付 何 錢

第九條 保管期間ハ特別ノ契約アル場合ヲ除クノ外六箇月トス但シ第二條ノ寄託物ニ付テハ所有權ノ移轉ナキトキ又ハ第三條ノ寄託物ニ付テハ第二條ノ規定ニ依ル保管ニ支障ナキトキニ限り保管期間更新ノ求ニ應スルコトアルヘシ

第十條 本倉庫部ニ保管スル物品ハ本倉庫部ノ都合ニ依リ之ヲ左ノ倉庫ニ寄託スルコトアルヘシ

- 一 何々農業倉庫
- 二 株式會社何々倉庫

第十一條 本倉庫部ニ寄託ヲ申込マムトスル者ハ附錄第一號様式ニ準シ申込書ヲ差出スヘシ

縣又ハ同業組合ニ於テ検査ヲ施行スル物品ニ付テハ其ノ等級ヲ申込書ノ相當欄ニ記入スヘシ

産業組合ニ關スル法規

第十二條 本倉庫部ニ物品ヲ入庫シタルトキハ附錄第二號様式ノ入庫票ヲ寄託者ニ交付ス

第十三條 寄託物ヲ出庫セムトスル者ハ入庫票又ハ第十七條ノ規定ニ依リ發行シタル農業倉庫證券ヲ呈示シテ之ヲ請求スヘシ

第十四條 混合保管ヲ爲シタル物ニ付テハ寄託者ハ其ノ物ニ付權利ヲ有スル者ノ協議ニ依ラス前條ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ出庫ノ請求アリタルトキハ積込ミノ順序ヲ問ハス寄託ノ數量ニ應シ之ヲ引渡スモノトス

第十五條 寄託物ノ出シ入レ及積ミ卸シニ付テハ寄託者ハ倉庫係員ノ指圖ヲ受クヘシ

第十六條 保管期滿了後二週間又ハ第五條ノ請求ヲ爲シタル後一週間ヲ經過スルモ仍寄託物ヲ受取ラサルトキハ商法第三百八十一條ノ規定ニ依リ之ヲ競賣ニ付ス

第十七條 本倉庫部ニ於テ農業倉庫業法ノ規定ニ依リ發行スル農業倉庫證券ハ附錄第三號様式ノ倉荷證券ノ一種トス

農業倉庫證券ハ保管米麥ニ限り寄託者ノ請求アリタルトキ入庫票ト引換ニ之ヲ發行ス農業倉庫證券ノ發行ニ付テハ手数料トシテ一通ニ付何錢ヲ徵收ス

第十八條 本倉庫部ニ於テ發行シタル入庫票又ハ農業倉庫證券ノ所有者第九條ノ規定ニ依リ保管期間ノ更新ヲ求ムルトキハ本倉庫部ノ指圖ニ依リ其ノ入庫票又ハ證券ヲ呈示スヘシ

スヘシ

本倉庫部保管期間ノ更新ヲ承諾シタルトキハ其ノ入庫票又ハ證券ニ更新ノ年月日及期間ヲ記入ス

第十九條 入庫票又ハ農業倉庫證券ヲ滅失シタル所持人カ其ノ請求スル場ノニ於テ提供スル擔保ハ本倉庫部ノ指定スル物件又ハ二人以上ノ保證人ナルコトヲ要ス再交付ノ手数料ハ入庫票ニ在リテハ何錢農業倉庫證券ニ在リテハ何錢トス

第二十條 本倉庫部ハ受寄物ニ關シ本倉庫部ノ計算ニ於テ保險契約ヲ締結ス其ノ保險金額ハ日々在庫品ノ時價ヲ標準トス

第二十一條 本倉庫部ハ受寄物ニ付火災、虫蝕、鼠喰、雨漏、水濡、窃盜、紛失繩切等ニ依リ生スル損害ヲ賠償スルノ責ニ任ス但シ火災ヲ除クノ外不可抗力ニ依ル損害ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 受寄物ニ付本倉庫部ノ責ニ任セサル損害アリタルトキ又ハ本倉庫部ノ責ニ任スルモノト雖重大ナル損害アリタルトキハ本倉庫部ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告ス前項ノ公告ノ方法ハ其ノ損害ノ程度ニ依リ適宜之ヲ定ム

第二十三條 受寄物ノ損害ニ對シ保險金ヲ受取リタルトキハ其ノ損害ノ賠償ハ保險金額ノ範圍内ニ於テ其ノ寄託物ノ價額ニ應シテ之ヲ爲ス混合物ニ付損害アリタルトキハ本倉庫部ハ其ノ寄託者五名以上ノ立會ヲ求メテ損害ヲ調査シ混合物ノ價額ニ應シテ混合

物ニ之ヲ分賦ス

第二十四條 本倉庫部ニ於テ寄託ヲ受クル穀物ニ付テハ本倉庫部ハ別ニ定ムル検査規程ニ依リ之ヲ検査シ其ノ品位ヲ査定ス
前項ノ検査ハ縣又ハ同業組合ニ於テ検査ヲ施行シタル物品ニ付テハ之ヲ行ハス但シ本倉庫部ニ於テ必要ト認メタルトキハ縣又ハ同業組合ノ再検査ヲ受クヘキコトヲ求ムルモノトス

第二十五條 検査不合格品ハ其ノ入庫ヲ拒絕ス但シ之ヲ特定保管ト爲スモノニ付テハ其ノ寄託ヲ受クルコトアルヘシ

第二十六條 本倉庫部ニ受寄物ノ調製、改装又ハ荷造ヲ依頼セムトスル者ハ入庫票又ハ農業倉庫證券ヲ交付シタル後ハ之ヲ呈示スルコトヲ要ス
調製、改装及荷造ノ手数料ハ別ニ之ヲ定ム

第二十七條 受寄物ノ運送ノ仲立又ハ取次ノ依頼ヲ受ケタル場合ニ於テ船車ニ依ルノ必要アルトキハ本倉庫部ハ一定數量ノ達スル迄之ヲ取纏ムルモノトス
運送ノ仲立又ハ取次ノ手数料ハ別ニ之ヲ定ム

第二十八條 販賣ノ仲立又ハ取次ハ本組合ノ販賣部ノ取扱ニ準シテ之ヲ行フ

第二十九條 本倉庫部ヨリ生シタル損益ハ特別ノ計算ニ依リ之ヲ整理ス

前項ニ依リテ生シタル剩餘金又ハ損失金ハ毎年度末一般ノ損益計算ニ繰入ル、モノト

ス

左ノ保證責任何々信用組合法ニ基キ市街地信用組合模範定款トシテ
大藏省及農商務省ノ調査ニ係ルモノナリ

（八） 保證責任何々信用組法定款

（大正六年十二月二十九日）
官報第一六二四號 登載

第一章 總 則

第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

- 一 組合員ノ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト
- 二 組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル貯金ヲ貸付シ及組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコト
- 三 組合員ニ對シ其ノ産業若ハ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ノ爲手形ノ割引ヲ爲シ又ハ組合ノ區域内ニ居住スル組合員外ノ者ノ貯金ヲ取扱フコト

第二條 本組合ハ保證責任何々信用組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ保證責任トス

保證金額ハ出資一口ニ付金參拾圓トス

産業組合ニ關スル法規

- 第四條 本組合ノ區域ハ何縣何市トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何縣何市何町何番地ニ置ク
- 第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住所ヲ有シ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル
- 第七條 本組合ノ存立時期ハ二十箇年トス
- 第八條 組合財産ニ對スル組合員ノ權利ハ其拂込濟出資額ニ應スルモノトス
 - 第二章 出資及積立金
- 第九條 出資一口ノ金額ハ金二十圓トス
- 第十條 出資ノ一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金五圓トス
- 第十一條 第一回後ノ出資拂込ハ配當スヘキ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外出資一口毎ニ毎末月金五十錢宛ノ拂込ヲ爲スモノトス
- 第十二條 出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徵收ス
- 第十三條 産業組合法第十六條ノ五第一項第一號第二號ノ事項並組合員ノ氏名及住所ニ付爲スヘキ組合原簿ノ變更ノ届出ハ毎年十二月三十一日ニ取纏メテ其ノ後二週内ニ之ヲ爲スモノトス
- 第十四條 準備金ノ額ハ出資總額ト同額トシ其組合金額ニ達スル迄每事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツルモノトス

- 第十五條 加入金、増口金、過怠金及第五十六條ニ依リ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス
- 第十六條 剩餘金カ準備金ニ積立ツヘキ金額及組合員ニ配當スヘキ金額ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ特別積立金、役員ノ賞與金及翌年度ヘノ繰越金ト爲スコトヲ得
- 第十七條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ處分スルコトヲ得
- 第十八條 準備金及特別積立金ハ信用組合聯合會若ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券、地方債證券、貯蓄債券、勸業債券、日本興業銀行ノ債券、北海道拓殖銀行ノ債券、農工債券若ハ總會ノ承認ヲ經タル社債券ノ買入ル、ノ外ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但シ特別積立金ノ總會承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得
- 第十九條 産業組合法第四十六條ノ二ノ規約ニ依ル拂戻準備金ハ供託、郵便貯金法ニ依ル貯金若ハ證券保管又ハ信用組合聯合會ヘノ貯金トシテ之ヲ管理スルモノトス
 - 第三章 組合ノ機關
- 第二十條 本組合ニ理事五名監事三名ヲ置ク
 - 理事ハ組合長一名ヲ互選ス
 - 組合長ハ組合事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス
 - 組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者一名ヲ定ム

産業組合ニ關スル法規

第二十一條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ケス
補闕選舉ニ依リ就職シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事又ハ監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十二條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ關員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ
俟ツコト能ハサル場合ニ於テハ臨時總會ニ於テ補闕選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ決議シタルトキハ同時ニ其ノ補闕選舉ヲ爲スコトヲ要ス
第二十三條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 産業組合法第三十四條ニ依リ監事カ必要ト認メタルトキ

三 産業組合法第二十三條ニ依リ組合員ヨリ總會招集ノ請求アリタルトキ

第二十四條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要
ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十五條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス若シ半
數ニ充タサルトキハ十日以内ニ更ニ招集シ出席シタル組合員ヲ以テ開會ス

前項ノ場合ニ於ケル決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

定款ノ變更、理事監事ノ選任解任、除名、解散及合併ノ決議ハ總組合員半數以上出席

シ其ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但シ合併ニ因リテ組織變更ト同一ノ結果ヲ

生スヘキ場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第二十六條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル

第二十三條第三項第二號ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル

其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員中ヨリ議長ヲ互選スルコトヲ得

第二十七條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第二十八條 總會ニ於テハ決議錄ヲ作り會議ノ願末及出席組合員ノ員數ヲ記載スルコト

ヲ要ス

決議錄ニハ議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

第二十九條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十條 本組合ニ信用評定委員七名ヲ置キ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス

信用評定委員ノ任期ハ一箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

第三十一條 信用評定委員ハ何時ニテモ解任スルコトヲ得

信用評定委員ノ選任及解任ニ關シテハ理事及監事ノ例ニ依ル

第三十二條 信用評定委員ハ毎年一回一月定會ヲ開キ組合員ノ信用ヲ評定シ信用程度表ヲ作成ス

第三十三條 理事、監事及信用評定委員ハ名譽職トス

理事、監事及信用評定委員ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

理事、監事及信用評定委員ニハ總會ノ決議ニ依リ報酬又ハ手當ヲ支給スルコトヲ得

第三十四條 本組合ニ書記若干名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

書記ハ理事及監事ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第三十五條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始マリ十二月三十一日ニ終ル

第三十六條 組合員ヨリ貸付ノ請求アリタルトキハ理事ハ信用程度表及貸付金ノ用途ヲ

考查シ其ノ金額及貸付ノ方法ヲ定ムルモノトス

第三十七條 理事貸付ヲ爲ス場合ニ於テハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシメ又ハ擔保ヲ供セシムルコトヲ要ス

第三十八條 貸付金ノ辨濟期限ハ六箇月以内ニ於テ之ヲ定ム但シ特別ノ事由アルトキハ

二箇年以内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第三十九條 貸付金ノ辨濟ニ付テハ遅延利息ハ貸付金ノ利率ニ依ル

第四十條 理事ハ貸付金使用ノ實況ヲ監査シ貸付ノ自的ニ反スルモノト認ムルトキハ期

限前ト雖辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十一條 手形ノ割引ニ付テハ第三十六條乃至第三十九條ノ規定ヲ準用ス但シ割引期

間ハ三箇月以内ニ於テ之ヲ定ム

第四十二條 貯金ノ取扱ハ一回金拾錢以上トス

貯金ノ利息ハ毎年五月末及十一月末ノ兩度ニ於テ之ヲ元本ニ組入ルモノトス

第四十三條 貸付金ノ利率、手形割引ノ歩合及貯金ノ利率ハ左ノ制限内ニ於テ理事之ヲ定ム

一 貸付金ニ付テハ年一割二分以下

二 手形割引ニ付テハ日歩三錢以下

三 貯金ニ付テハ年七分以下

第四十四條 組合ノ餘裕金ハ信用組合聯合會、郵便局又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ノ外他ニ之ヲ預ケ入ルコトヲ得ス

第四十五條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分並損失ノ填補及分擔

第四十六條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

剩餘金ノ配當ハ拂込濟出資額ニ應シ其ノ率ハ年一割以下トス

産業組合ニ關スル法規

第四十七條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第四十八條 第一條第三號ノ貯金ニ關スル債務ニ付テハ各理事連帶シテ其ノ責ニ任ス

前項ノ場合ニ於ケル分擔ノ割合ハ各理事ノ出資金額ニ應スルモノトス退任シタル理事ノ分擔ノ割合亦同シ

第四十九條 組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員間ニ於ケル損失分擔ノ割合ハ出資金額ニ應スルモノトス脱退シタル組合員ノ損失分擔ノ割合亦同シ

第六章 加入及脱退

第五十條 組合ニ加入セムトスルトキハ申込書ニ加入金ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨加入者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載スルコトヲ要ス

加入金ノ額ハ第一年度ハ出資一口ニ付金二十錢トシ爾後ハ毎年通常總會ニ於テ之ヲ定ム

第五十一條 組合員カ出資ノ増口ヲ爲サムトスルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ徴スヘキ増口金ハ前條ノ加入金ト同額トス

第五十二條 持分ヲ讓渡サムトスル場合ニ於テハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス持分ヲ讓受ケムトスル者カ組合員ニ非サルトキハ出資拂込ヲ爲サシメサルノ外第五十條ノ規定

ヲ準用ス

前項ノ場合ニ於ケル加入金ハ金二十錢トス

第五十三條 組合員カ脱退セムトスルトキハ其ノ事業年度末六箇月前ニ其ノ旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十四條 死亡ニ因リ脱退シタル組合員ノ相續人カ遲滞ナク加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト看做ス但シ此ノ場合ニ於テハ加入金ヲ徴セス

第五十五條 組合員カ左ノ事由ノ一ニ該當スルトキハ總會ノ決議ニ依リ除名ス

一 出資ノ拂込、過怠金ノ納付、貸付金ノ辨濟、利息ノ支拂又ハ手形債務ノ履行ヲ怠リ一箇月以内ニ其ノ義務ヲ履行セサルトキ

二 組合ノ事業ヲ妨クル行爲アリタルトキ

三 犯罪其ノ他ノ行爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第五十六條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其ノ拂込濟出資額ニ止ルモノトス但シ死亡、禁治産、區域外ニ轉住、其ノ他總會ニ於テ已ムヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 解散

第五十七條 本組合解散シタルトキハ理事其ノ清算人ト爲ル

産業組合ニ關スル法規

第五十八條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事
何	何	何	何	何	何	何	何
某	某	某	某	某	某	某	某

(九) 無限責任何々信用組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト

- 二 組合員ニ對シ其經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付スルコト
- 三 加入豫約者、組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコト
- 第二條 本組合ハ無限責任何々信用組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ組織ハ無限責任トス
- 第四條 本組合ノ區域ハ長野縣何郡何村一圓トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之レヲ長野縣何郡何村何番地ニ置ク
- 第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ム者ニ限ル加入豫約者ノ資格亦同シ
- 第七條 組合員又ハ加入豫約者ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入シ又ハ加入ノ豫約ヲ爲スコトヲ得ス
- 第八條 本組合ノ存立時期ハ二十箇年トス
- 第九條 産業組合法ニ基ク公告ハ長野縣何地ニ在リテ發行スル何新聞ニ掲載スルモノトス
- 第十條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之レヲ定ム
 - 一 拂込濟出資金ニ對シテハ拂込濟出資額ニ應シ算定ス
 - 二 準備金ニ對シテハ拂込濟出資額ト前年度末ニ於ケル準備金特別積立金ニ對スル持

産業組合ニ關スル法規

分額トノ合計額ニ應シ年度毎ニ算定加算ス

三 特別積立金ニ對シテハ組合ニ支拂ヒタル貸付金ノ利息ニ應シ年度毎ニ算定加算ス
四 其他ノ財産アリタルトキハ拂込濟出第累計額ニ應シテ之ヲ算定ス

本組合ニ損失アリタルトキハ前年度末ニ於ケル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス第
十九條ノ規定ニ依リ特別積立金ヲ處分シタル場合亦同シ

組合財産が出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス
第十一條 本組合ハ保證責任長野縣信用組合聯合會ニ加入スルモノトス

第二章 出資及積立金

第十二條 出資一口ノ金額ハ金參拾圓トス

第十三條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付金四圓トス但第五十二條第三項ノ場合ハ此
ノ限リニ在ラス

第十四條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資一口毎ニ毎年
九月末日迄ニ金五圓以上宛拂込ムモノトス

第十五條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ
百分ノ一二當ル過怠金ヲ徴收ス

第十六條 準備金ノ額ハ出資總額ノ二倍トシ其額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分
ノ一以上ヲ積立ツルモノトス

第十七條 産業組合法第十六條ノ五第一項第一號及第二號ノ事項並ニ組合員ノ氏名及住
所ニ付爲スヘキ組合原簿記載ノ變更ハ毎年十二月三十一日ニ取り纏メ其後二週間以内
ニ知事ニ届出ルモノトス

第十八條 加入金、過怠金、及第五十八條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之
ヲ準備金ニ繰入ル、モノトス

第十九條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ配當金特別積
立金又ハ役員ノ與賞トナスモノトス

第二十條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用
スルコトヲ得

第二十一條 準備金及特別積立金ハ保證責任長野縣信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經
タル銀行ニ預入レ又ハ之ヲ以テ左ノ有價證券ヲ買ヒ入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコト
ヲ得ス但總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

一 國債證券

二 地方債證券

三 貯蓄債券

四 勸業債券

五 農工債券

第三章 組合ノ機關

第二十三條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

産業組合ニ關スル法規

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其代理者一名ヲ定ム

第二十三條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トス但再選ヲ妨ケス組合長ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補欠選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其職務ヲ行フモノトス

第二十四條 理事及監事ハ總會ノ承認ヲ經ルニアラサレハ解任スルコトヲ得ス

第二十五條 解任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會ニ俟

ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補欠選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補欠選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十六條 總會ハ通常總會及ヒ臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總組合員ノ五分ノ一以上ヨリ議ノ目的及其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出

シテ總會ノ招集ハ請求シタルトキ

第二十七條 總會ノ招集ヲ少クトモ五日日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之レヲ通知スルコトヲ

要ス

前項ノ通知書ニハ總會招集ノ目的事項ヲ記載シ招集者之レニ記名スルコトヲ要ス

第二十八條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非レハ開會スルコトヲ得ス但同一事

件ニ付十日以内ニ再招集ヲナシタル場合ハ出席シタル組合員ヲ以テ開會スルコトヲ

得

總會ノ決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之レヲ爲ス可否同數ノ場合ハ議長ノ決

スル處ニ依ル

理事、監事ノ選任解任定款ノ變更除名解散及合併ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ

其四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但合併ニ因リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキ

場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

理事及監事ノ選任ヲ爲ス場合ニ於テ投票ニ依リタルトキ前項ノ定數ニ充タサル場合ニ

ハ再選舉ヲ行ヒ多數ノ得票者ヨリ當選者ヲ定ム

第二十九條 總會ノ議長ハ第二十五條三項第二號ノ場合ヲ除クノ外組合長之レニ當ル組

合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

第二十六條ノ三項第二號ノ場合於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之レニ當ル

産業組合ニ關スル法規

其多數ナル場合ニ於テハ其互選ニ依ル

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第三十條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第三十一條 總會ノ決議録ハ理事之レヲ作り議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十二條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十三條 本組合ニ信用評定委員何名ヲ置キ總會ニ於テ組合員中ヨリ之レヲ選任ス

信用評定委員ノ任期ハ二箇年トス但再選ヲ妨ケス

第三十四條 信用評定委員ハ總會ノ決議ニ依リ何時ニテモ解任スルコトヲ得

信用評定委員ノ選任解任ノ決議及辞任ハ理事監事ノ例ニ依ル

第三十五條 信用評定委員ハ毎年一月定會ヲ開キ組合員各自ノ信用ヲ評定シ信用程度表ヲ作製ス時但ニ染依リ臨時ニ開會スルコトヲ得

信用程度表ハ理事之レヲ保管シ役員以外ノ者ノ閲覧ヲ許ササルモノトシ但組合員ノ希望ニ依リ其ノ組合員ノミノ分ヲ示スコトヲ得

第三十六條 理事、監事ノ信用評定委員ハ名譽職トス但總會ノ決議ニ依リ報酬ヲ給與スルコトヲ得

第三十七條 本組合ニ書記何名ヲ置キ組合長之レヲ任免ス

書記ハ理事、監事ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第三十八條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始リ十二月三十一日ニ終ル

第三十九條 組合ニ餘裕金アルトキハ保證責任長野縣信用組合聯合又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入ル、モノトス

第四十條 組合員カ貸付ヲ請求シタルトキハ理事ハ信用程度表及貸付金ノ用途ヲ調査シテ基金額及其方法ヲ定ムルモノトス

第四十一條 理事貸付ヲ爲ス場合ニ於テ必要アリト認ムル時ハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシメ又擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第四十二條 貸付金ノ辨濟期限ハ一箇年以内ニ於テ之レヲ定ム但特別ノ事由アルトキハ三箇年以内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得

第四十三條 組合員カ貸付金ノ辨濟ヲ怠リタルトキハ遅延利息ヲ附スルモノトス其利率ハ貸付金ノ利率ニ依リ理事之ヲ定ム

第四十四條 理事ハ貸付金使用ヲ實況ヲ調査シ貸付ノ目的ニ反スルモノト認ムルトキハ組合員ニ對シ期限前ト雖モ辨濟ヲ爲サシムルコトヲ得

第四十五條 貯金ハ一回金拾錢以上トス
加入豫約者ノ貯金ハ一人ニ付投資一口ノ金額ヲ起スルコトヲ得ス

産業組合ニ關スル法規

貯金ノ利息ハ毎年十二月末之レヲ元本ニ組入ル。モノトス

第四十六條 貸付金及貯金ノ利率ハ左ノ制限内ニ於テ理事之ヲ定ム

一 貸付金ニ在リテハ年一割二分以下

二 貯金ニ在リテハ年八分以下

第四十七條 左ノ事項ニ付テハ理事ハ總會ノ決議ヲ經ルニアラサレハ之ヲ行フコトヲ得ス

一 不動産ノ取得讓渡及其他ノ處分

二 訴訟行爲、但貸付金、貸付金ノ利息及過怠金ノ請求ニ關シテハ此限リニアラス

第四十八條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分並損失填補及分擔

第四十九條 剩餘金ハ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非レハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

配當金ハ拂込濟出資金ニ應シ年六分以下トス

第五十條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第六章 加入 及 脱 退

第五十一條 組合ニ加入セントスルモノハ加入申込書ニ加入金貳拾錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込書ヲ受ケタルトキハ書面ヲ以テ總組合員ノ同意ヲ求ムルコトヲ要ス總組合員ノ同意アリタルトキハ理事其旨ヲ加入申込者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第五十二條 前條ノ規定ハ加入豫約者ヲ組合ニ加入セシムル場合ニ準用ス但之ノ場合ニ於テ加入豫約者ノ貯金ハ其全部ヲ出資拂込ニ充ツルモノトス

加入豫約者ハ其貯金額カ現在口數ノ出資一口ニ對スル拂込濟額ノ最小額ニ達シタル後ニアラサレハ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第五十三條 加入豫約者カ第五十七條第二號又ハ第三號ニ該當スルトキハ豫約ノ解除ヲナスモノトス

第五十四條 組合員其持分ヲ讓渡サントスルトキハ理事ノ承諾ヲ得ルコトヲ要ス持分ヲ讓受ケントスル者カ組合員ニ非サル時ハ出資第一回ノ拂込ヲナサシメサル外第五十一條ノ規定ヲ準用ス

第五十五條 組合員脱退セムトスルトキハ少ナクとも其ノ業年度末六ヶ月前ニ其旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十六條 死亡ニ因リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直チニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲ナサスシテ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト見做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

産業組合ニ關スル法規

第五十七條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之レヲ除名ス

一 出資ノ拂込、貸付金ノ辨濟又ハ利息ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セサルトキ

二 組合ノ事業ヲ妨クルノ所爲アリタルトキ

三 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第五十八條 組合員脫退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス但轉任死亡禁治産其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ依リ脫退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第五十九條 本組合解散シタルトキハ理事其請算人ト爲ル

第八章 附則

第六十條 本組合設立當時ノ理事、監事及信用評定委員ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於テ之レヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某

監事	何	某
信用評定委員	何	某
信用評定委員	何	某
信用評定委員	何	某

(九) 有限責任何々販賣組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

一 組合員ノ委託ヲ受ケ其生産シタルモノニ加工シ又ハ加工セシメテ販賣スルコト

第二條 本組合ハ有限責任何々販賣組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ長野縣何郡何村一圓トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ長野縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ何業ニ従事スルモノニ限ル

第七條 本組合ノ立存時期ハ二十箇年トス

第八條 産業組合法ニ基ク公告ハ長野縣何地ニ在リテ發行スル何新聞ニ掲載スルモノト

産業組合ニ關スル法規

ス

第九條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第十條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之レヲ定ム

一 拂込済出資金ニ對シテハ拂込済出資額ニ應シ算定ス

二 準備金ニ對シテハ拂込済出資額ト前年度末ニ於ケル準備金持別積立ニ對スル持分額トノ合計額ニ應シ年度毎ニ算定加算ス

三 持別積立金ニ對シテハ組合員カ組合ニ依リテ販賣シタル總價格ニ應シ年度毎ニ算定加算ス

四 其他ノ財産アリタルトキハ拂込済出資累計額ニ應シテ之ヲ算定ス

本組合ニ損失アリタルトキハ前年度末ニ於ケル持分ヲ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス第

二十條ノ規定ニ依リ持別積立金ヲ處分シタル場合亦同シ

組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス

第十一條 本組合ハ長野縣信用組合聯合會ニ加入スルモノトス

第二章 出資及積立金

第十二條 出資一口ノ金額ハ金參拾圓トス

第十三條 出資ノ第一回拂込金額ハ一口ニ付金五圓トス

第十四條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資一口毎ニ毎年

九月末日迄ニ金五圓以上宛拂込ムモノトス

第十五條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一二當ル過怠金ヲ徴收ス

第十六條 準備金ノ額ハ出資總額ノ二倍トシ其額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツルモノトス

第十七條 産業組合法第十六條ノ五第一項第一號及第二號ノ事項並ニ組合員ノ氏名及住所ニ付爲スヘキ組合原簿記載ノ變更ハ毎年十二月三十一日ニ取り纏メ其後二週間以内ニ知事ニ届出スルモノトス

第十八條 加入金、過怠金及第六十條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ルルモノトス

第十九條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ配當金特別積立金特別配當金又ハ損失ノ賞與トナスモノトス

第二十條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第二十一條 準備金及持別積立金ハ保證責任長野縣信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預レ又ハ之ヲ左ノ有價證券ヲ買ヒ入ルルノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

産業組合ニ關スル法規

- 一 國債證券
- 二 地方債證券
- 三 貯蓄債券
- 四 勸業債券
- 五 農工債券

第三章 組合ノ機關

第二十二條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其代理者一名ヲ定ム

第二十三條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ二箇年トシ但再選ヲ妨ケス組合長ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補欠選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其職務ヲ行フモノトス

第二十四條 理事及監事ハ總會ノ承認ヲ經ルニアラサレハ辭任スルコトヲ得ス

第二十五條 辭任其他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ欠員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟

ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補欠選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ辭任ヲ決議シタルトキハ同時ニ其ノ補欠選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十六條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
 - 二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ
 - 三 總組合員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ
- 第二十七條 總會ノ招集ハ少クトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ總會招集目的事項ヲ記載招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十八條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非レハ開會スルコトヲ得ス但同一事件ニ付十日以内ニ再招集ヲナシタル場合ハ出席シタル組合員ヲ以テ開會ス

總會ノ決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ノ場合ハ議長ノ決スル處ニ依ル

理事、監事ノ選任解任定款ノ變更除名解散及合併ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但合併ニ因リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキ場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

理事及監事ノ選任ヲ爲ス場合ニ於テ投票ニ依リタルトキ前項ノ定數ニ充タサル場合ニハ再選舉ヲ行ヒ多數ノ得票者ヨリ當運者ヲ定ム

産業組合ニ關スル法規

第二十九條 總會ノ議長ハ第二十六條第三項第二號ノ場合ヲ除クノ外組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

第二十六條第三項第二號場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其多數ナル場合ニ於テハ其互選ニ依ル總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第三十條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第三十一條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十二條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十三條 理事、監事ハ名譽職トス但總會ノ決議ニ依リ報酬ヲ給與スルコトヲ得

第三十四條 本組合ニ検査人何名ヲ置キ總會ノ承認ヲ經テ理事之ヲ任免ス

第三十五條 本組合ニ書記一名ヲ置キ理事之ヲ任免ス
書記ハ理事及ヒ監事ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス

第四章 事業ノ執行

第三十六條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始リ十二月三十一日ニ終ル

第三十七條 本組合ニ於テ取扱フ物品左ノ如シ

米、麥、大豆、菜種、蕪、蔬菜

但總會ノ決議ニ依リ他ノ農産物ヲ取り扱フコトヲ得

第三十八條 組合員ハ理事ノ承認ヲ經ルニ非サレハ組合ニ委託セスシテ前條ノ物品ヲ賣却スルコトヲ得ス

第三十九條 理事ハ適宜ノ時期ニ於テ各第合員ノ生産物ニ付報告ヲ徴シ又ハ必要ナル調査ヲナスコトヲ得

第四十條 組合カ組合員ヨリ物品ヲ受取りタルトキハ其品等及ヒ數量ヲ査定シ理事之ヲ組合員ニ通知スルモノトス

品等査定ノ標準ハ豫メ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム

第四十一條 組合員ハ其實却セントスル物品ニ付キ代價又ハ賣却ノ時期ヲ指定スルコトヲ得ス

第四十二條 組合員ハ組合ニ物品ヲ引渡シタル後ハ何時ニテモ代金ノ假渡ヲ請求スルコトヲ得但其額ハ物品時價ノ十分ノ八以内ニ於テ理事之ヲ定ム

前項ノ假渡金ニ對シテハ百圓ニ付キ三錢五厘以内ニ於テ理事ノ定メタル日歩ヲ拂フコトヲ要ス

第四十三條 本組合ハ組合員ニ拂渡スヘキ物品ノ代金ニ付キ總會ノ定メタル歩合金ヲ收納ス

産業組合ニ關スル法規

第四十四條

一箇月中ニ販賣シタル物品ノ代金ヲ受取リタルト否トニ拘ラス毎月末各品等ニ付キ之ヲ計算シ組合員カ委托シタル物品ノ數量ニ應ジテ之ヲ配分スルモノトス

第四十五條

物品受取當月中ニ賣却スルコト能ハサリシ物品ニ付キテハ其後ニ賣却シタル同品等物品ノ代金中ヨリ先ツ其代金ヲ配分スルモノトス

第四十六條

受取物品中組合ニ於テ調製、俵裝其他特殊ノ勞費ヲ加ヘタルモノニ付キテハ別ニ手數料ヲ徴シ代金配分ノ時之ヲ差引クモノトス

前項ノ手數料ノ率ハ總會ノ承認ヲ經テ理事之ヲ定ム

第四十七條

本組合ハ何停車場附近ニ倉庫ヲ置ク

第四十八條

物品受取後ノ危險ハ組合ノ負擔トス

第四十九條

本組合ニ餘裕金アルトキハ保證責任長野縣信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ之ヲ預ケ入ルルモノトス

第五十條

左ニ掲ケタル事項ハ總會ノ決議ヲ經ルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

- 一 不動産ノ取得、讓渡及ヒ其他ノ處分
- 二 訴訟行爲

第五十一條 事業執行ノ細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分及ヒ損失填補

第五十二條

剩餘金ハ準備金ニ積立ヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

配當金拂込濟出資金ニ應シ年六分以下トス特別配當金ハ其年度ニ於テ組合ヲ利用シ販賣シタル物品ノ價額ニ應シ之レヲナスモノトス但第十九條ノ殘額ノ十分ノ六以内ニ於テ之ヲ爲ス

第五十三條

損失ノ填補ハ先特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第六章 加入及ヒ脱退

第五十四條

組合ニ加入セントスル者ハ申込書ニ加入金二十錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其旨申込人ニ通知シ出資ノ第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲナスコトヲ要ス

第五十五條

組合員其ノ持分ヲ讓渡サントスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス

持分ノ讓受人組合員ニ非ラサル者ナルトキハ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタルノ外第五十五條ノ規定ヲ準用ス

第五十六條

組合員脱退セントスルトキハ少ナクトモ其事業年度末六箇月前ニ其旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十七條

死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直チニ加入ノ手續ヲ爲シタルトキ

産業組合ニ關スル法規

ハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フ者ト看做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第五十八條 組合員左ノ事由ノ一ニ當タルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セサルトキ

二 自己ノ生産シタルモノニ非サル物品ノ販賣ヲ委託シタルトキ

三 第三十八條ノ規定ニ違背シテ物品ヲ賣却シタルトキ

四 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ

五 犯罪其他ノ所爲ニ因リ信用ヲ失ヒタルトキ

第五十九條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込済出資額ニ止ルモノトス但

死亡、禁治産其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 解散

第六十條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人ト爲ル

第八章 附則

第六十一條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事 何 某

理事 何 何 何 何
監事 何 何 何 何
監事 何 何 何 何

(九二) 有限責任何々購買組合定款

第一章 總則

第一條 本組合ハ左ノ事業ヲ營ムヲ以テ目的トス

一 産業又ハ生計ニ必要ナル物ヲ購買シ之レニ加工シ又ハ加工セスシテ組合員ニ賣却スルコト

第二條 本組合ハ有限責任何々購買組合ト稱ス

第三條 本組合ノ組織ハ有限責任トス

第四條 本組合ノ區域ハ長野縣何郡何村一圓トス

第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ長野縣何郡何村何番地ニ置ク

第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ムモノニ限ル

第七條 本組合ノ存立時期ハ二十箇年トス

第八條 産業組合法ニ基ク公告ハ長野縣何地ニ在リテ發行スル何々新聞ニ掲載スルモノ

トス

第九條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス

第十條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

- 一 拂込済出資金ニ對シテハ拂込済出資額ニ應シテ算定ス
- 二 準備金ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應シテ算定加算ス
- 三 特別積立金ニ對シテハ組合員カ組合ヨリ購買シタル金額ニ應シテ算定加算ス
- 四 其他ノ財産アリタルトキハ拂込済出資累計額ニ應シテ之ヲ算定ス

本組合ニ損失アリタルトキハ前年度末ニ於ケル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス第十九條ノ規定ニ依リ特別積立金ヲ處分シタル場合亦同シ

組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シテ持分ヲ算定ス

第十一條 本組合ハ保證責任長野縣信用組合聯合會ニ加入スルモノトス

第二章 出資及積立金

第十二條 出資一口ノ金額ハ金參拾圓トス

第十三條 出資ノ第一回拂込金額ハ出資一口ニ付金五圓トス

第十四條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資一口毎ニ毎年九月末日迄ニ金五圓以上宛拂込ムモノトス

第十五條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一二當ル過怠金ヲ徴收ス

第十六條 準備金ノ額ハ出資總額ノ二倍トシ其額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツルモノトス

第十七條 加入金、過怠金及ヒ第五十一條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入ルモノトス

第十八條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ之ヲ配當金特別積立金特別配當金又ハ役員ノ賞與ト爲スモノトス

第十九條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第二十條 準備金及特別積立金ハ保證責任長野縣信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入シ又ハ之ヲ以テ左ノ有價證券ヲ買ヒ入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

- 一 國債證券
- 二 地方債證券
- 三 貯蓄債券
- 四 勸業債券
- 五 農工債券

第三章 組合ノ機關

産業組合ニ關スル法規

第二十一條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ舉選ス

組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其代理者一名ヲ定ム

第二十二條 理事ノ任期ハ三ケ年トス監事ノ任期ハ二ケ年トス但再選ヲ妨ケス

組合長ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補欠選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其職務ヲ行フモノトス

第二十三條 理事及監事ハ總會ノ承認ヲ經ルニアラサレバ辭任スルコトヲ得ス

第二十四條 辭任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキ通常總會ヲ俟ツ

コト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補欠選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補欠選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十五條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總組合員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタルトキ

第二十六條 總會ノ招集ハ少ナクとも五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ要ス

要ス

前項ノ通知書ニハ總會招集ノ目的事項ヲ記載シ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十七條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス但同一

事件ニ付十日以内ニ再招集ヲナシタル場合ハ出席シタル組合員ヲ以テ開會スルコトヲ得

總會ノ決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ノ場合ハ議長ノ決スル處ニ依ル

理事監事ノ選任及解任定款ノ變更除名解散及併合ノ決議ハ但組合員ノ半數以上出席シ

其四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但合併ニ因リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキ

場合ハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

理事及監事ノ選任ヲ爲ス場合ニ於テ投票ニ依リタルトキ前項ノ定數ニ充タサル場合ニ

ハ再選舉ヲ行ヒ多數ノ得票者ヨリ當選者ト定ム

第二十八條 總會ノ議長ハ第二十五條第三項第二號ノ場合ヲ除クノ外組合長之ニ當ル組

合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

産業組合ニ關スル法規

第二十四條 第三項第二號ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其多數ナル場合ニ於テハ其互選ニ依ル

總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第二十九條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決種ヲ行フコトヲ得

第三十條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十一條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十二條 理事監事ハ名譽職トス但總會ノ決議ニ依リ報酬ヲ給與スルコトヲ得

第三十三條 本組合ニ書記何名ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

書記ハ理事監事ノ命ヲ承ケテ庶務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第三十四條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始リ十二月三十一日ニ終ル

第三十五條 本組合ニ於テ取扱フ物品左ノ如シ

- 一 肥料 種苗 農器具 家畜 蠶種
- 二 鹽 油 紙 薪炭

第三十六條 理事ハ組合員ノ需要ヲ調査シ又ハ其注文ニ應シ取扱物品ノ便宜購買スルモノトス

第三十七條 組合員ニ賣却スル物品ノ代價ハ市價ヲ標準トシテ理事之ヲ定ム

第三十八條 理事ハ必要アルトキハ時期ヲ指定シテ組合員ニ注文物品ノ見積代金ノ一部ヲ提供セシムルコトヲ得

第三十九條 組合員組合ヨリ物品引渡ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ引取ルコトヲ要ス

第四十條 組合員ハ物品引取リト同時ニ其代金ヲ仕拂フコトヲ要ス但止ムコトヲ得サル事由アルトキハ六箇月ヲ起ヘサル期間代金支拂ノ延期ヲ請求スルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ利息ヲ附スルモノトス其利率ハ理事之ヲ定ム

第四十一條 理事代金仕拂ノ延期ヲ承諾スル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ組合員ヲシテ保證人ヲ立テシムルコトヲ得

第四十二條 組合員ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行又ハ保證責任長野縣信用組合聯合會ニ之ヲ預入ル、モノトス

第四十三條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剰餘金處分及損失填補

第四十四條 剰餘金ハ準備金ニ積立ヘキ金額ヲ控除シタル後ニ非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

剰餘金ノ配當ハ組合員ノ拂込濟出資額ニ應シ年六分以下トス

産業組合ニ關スル法規

第四十五條 特別配當金ハ組合員カ其事業年度内ニ組合ヨリ購買シタル物品ノ價格ニ應
シテ配當スルモノトス但其金額ハ第十八條ノ殘餘金ノ十分ノ六以内トス

第六章 加入 及 脱退

第四十六條 損失ノ填補ハ先特別積立金ヲ以テシ次ニ準備金ヲ以テス

第四十七條 新ニ組合員タラントスル者ハ申込書ニ加入金三十錢ヲ添ヘ理事ニ差出スコ
トヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其旨加入者ニ通知シ第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル
後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十八條 組合員持分ヲ讓渡サントスルトキトハ理事ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス
持分讓受人組合ニ非サル者ナルトキハ拂込ヲ爲サシメサルノ外出資第一回ノ拂込ヲナ
サシメサルノ外前條ノ規程ヲ準用ス

第四十九條 組合員脱退セントスルトキハ少クトモ其事業年度末十箇月前ニ其旨ヲ理事
ニ豫告スルコトヲ要ス

第五十條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直ニ組合員タラントスルトキハ組合
ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サスシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ職
務ヲ負フモノト見做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第五十一條 組合員左ノ事由ノ一二當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス
ルトキ

- 一 出資ノ拂込及購買物品ノ代金ノ支拂ヲ怠リ期限後一ヶ月以内ニ其義務ヲ履行セザ
 - 二 組合ヨリ購買シタル物品ヲ轉賣シタルトキ
 - 三 組合ノ事業ヲ妨グルノ所爲アリタルトキ
 - 四 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ
- 第五十二條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス
但死亡禁治產其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル
組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第五十三條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人トナル

第八章 附則

第五十四條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但第一回通常總會ニ於
テ之ヲ改選ス

理事	何	某某
理事	何	某某
理事	何	某某
監事	何	某某

(三) 保證責任何々生産組合定款

第一章 總則

- 第一條 本組合ハ産業ニ必要ナル設備ヲナシ之ヲ組合員ニ利用セシムルヲ以テ目的トス
- 第二條 本組合ハ保證責任何々生産組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ組織ハ保證責任トシ組合員ノ保證金額ハ出資一口ニ付金參拾圓トス
- 第四條 本組合ノ區域内ハ長野縣何郡何村一圓トス
- 第五條 本組合ノ事務所ハ之ヲ長野縣何郡何村何番地ニ置ク
- 第六條 組合員タル者ハ本組合ノ區域内ニ住居シ且獨立ノ生計ヲ營ムモノニ限ル(何々業ニ從事スルモノニ限ル)
- 第七條 本組合ノ存立時期ハ三十箇年トス
- 第八條 産業組合法ニ基ク公告ハ何地ニ在リテ發行スル何々新聞ニ掲載スルモノトス
- 第九條 組合員ハ本組合ト同一ノ目的ヲ有スル他ノ組合ニ加入スルコトヲ得ス
- 第十條 組合員ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

- 一 拂込濟金出資金ニ對シテ拂込濟出資額ニ應シテ算定ス
 - 二 準備金ニ對シテハ拂込濟出資累計額ニ應シ年度毎ニ算定加算ス
 - 三 特別價立金ニ對シテハ組合員カ組合ニ支拂ヒタル利用料ノ金額ニ應シ年度毎ニ算定加算ス
 - 四 其他ノ財産アリタルトキハ拂込濟出資累計額ニ應シテ之ヲ算定ス
本組合ニ損失アリタルトキハ前年度末ニ於ケル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス
第十九條ノ規定ニ依リ特別積立金ヲ處分シタル場合亦同シ
組合財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス
- 第十一章 本組合ハ保證責任長野縣信用組合聯合會ニ加入スルモノトス
- 第二章 出資及積立金
- 第十二條 出資一口ノ金額ハ金三十圓トス
 - 第十三條 出資ノ第一回ノ込金額ハ出資一口ニ付金五圓トス
 - 第十四條 第一回拂込後ハ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外組合員ハ出資各口ニ付キ毎年九月末日迄ニ金五圓以上宛拂込ムモノトス
 - 第十五條 組合員其出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付キ其拂込ムヘキ金額ノ百分ノ一二當ル過意金ヲ徴收ス
 - 第十六條 準備金ノ額ハ出資總額ノ二倍トシ其額ニ達スル迄毎年事業年度ノ剩餘金ノ四

産業組合ニ關スル法規

分ノ一以上ヲ積立ツルモノトス

第十七條 加入金過怠金及ヒ第四十八條ニ依リ一部ノ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額ハ之ヲ準備金ニ繰入レ、モノトス

第十八條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シテ尙殘餘アルトキハ之ヲ配當金特別積立金特別配當金又ハ役員ノ賞與トナスモノトス

第十九條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ之ヲ臨時ノ支出ニ使用スルコトヲ得

第二十條 準備金及特別積立金ハ保證責任長野縣信用組合聯合會又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預ケ入レ又ハ此ヲ以テ左ノ有價證券ヲ買ヒ入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ融通スルコトヲ得

一 國債證券

二 地方債證券

三 貯蓄債券

四 勸業債券

五 農工債券

第三章 組合ノ機關

第二十一條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク理事ハ組合長一名ヲ互選ス

組合長ハ事務ヲ總理シ組合ヲ代表ス組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其代理者一名ヲ定ム

第二十二條 理事ノ任期ハ三ヶ年トシ監事ノ任期ハ二ヶ年トス但再選ヲ妨ケス

組合長ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補欠選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其職務ヲ行フモノトス

第二十三條 理事及監事ハ總會ノ承認ヲ經ルニアラサレハ解任スルコトヲ得ス

第二十四條 解任其他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會ヲ俟

ツコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ニ於テ補欠選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其補欠選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十五條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回一月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ産業組合法第三十四條ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 總組合員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出

シテ總會ノ召集ヲ請求シタルトキ

第二十六條 總會ノ招集ハ少ナクトモ五日前ニ書面ヲ以テ組合員ニ之ヲ通知スルコトヲ

要ス

産業組合ニ關スル法規

前項ノ通知書ニハ總會招集ノ目的事項ヲ記載シ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス
第二十七條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス但同一
事件ニ付十日以内ニ再招集ヲナシタル場合ハ出席シタル組合員ヲ以テ開會スルコトヲ
得

總會ノ決議ハ出席シタル組合員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ノ場合ハ議長ノ決ス
ル處ニ依ル

理事監事ノ選任及解任定款ノ變更除名解散合併ノ決議ハ總組合員ノ半數以上出席シ其
四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス但合併ニ因リ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキ場
場合ハ組合員同意アルコトヲ要ス

理事及監事選任ヲナス場合ニ於テ投票ニ依リタルトキ前項ノ定數ニ充タサル場合ニハ
再選舉ヲ行ヒ多數ノ得票者ヨリ當選者ヲ定ム

第二十八條 總會ノ議長ハ第二十五條第五項第二號ノ場合ヲ除クノ外組合長之ニ當ル組
合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依ル

第二十五條第三項第二號ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ集招シタル監事之ニ當ル
其多數ナル場合ニ於テハ其互選ニ依ル組合ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員ノ
互選ニ依リ議長ヲ定ムルコトヲ得

第二十九條 組合員ハ五人迄ヲ代理シテ議決權ヲ行フコトヲ得

第三十條 總會ノ決議録ハ理事之ヲ作り議長及議長ノ指名シタル出席組合員二名以上之
ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第三十一條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十二條 理事監事ハ名譽職トス但總會ノ決議ニ依リ報酬ヲ給與スルコトヲ得

第三十三條 本組合ニ書記何名ヲ置キ組合長之ヲ任免ス
書記ハ理事監事ノ命ヲ承ケテ庶務ニ從事ス

第四章 本業ノ執行

第三十四條 本組合ノ事業年度ハ毎年一月一日ニ始リ十二月三十一日ニ終ル

第三十五條 本組合ニ左ノ設備ヲナス

何々式消毒器、殺菌乾燥所、荷車、豆粕粉碎器

第三十六條 組合員前條ノ設備ノ利用ヲサントスルトキハ利用ノ期日及時間ヲ記載シ
テ理事ニ申出ルコトヲ要ス

理事ハ前項ノ申出ニ依リ各組合員ノ使用ノ期日及時間ヲ定メテ豫メ之ヲ通知スルモノ
トス

第三十七條 使用中設備又ハ物品ヲ毀損シ若シクハ傷害シ又ハ之ヲ喪失シタルトキハ理
事ノ定メタル辨償金ヲ支拂フコト

第三十八條 組合員第三十五條ノ設備ヲ利用シタルトキハ其利用料ヲ支拂フコトヲ要ス
産業組合ニ關スル法規

利用料ハ理事之ヲ定メ總會ノ承認ヲ經ルモノトス
第三十九條 前條ノ利用料及辨償金ハ利用ヲ終リタル後一ヶ月以内ニ之ヲ支拂フコトヲ要ス

組合員前項ノ拂支ヲ怠タリタルトキハ期日後一日ニ付其支拂フヘキ金額ノ千分ノ三ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第四十條 組合ニ餘裕金アルトキハ總會ノ承認ヲ經タル銀行又ハ保證責任長野縣信用組合聯合會ニ預入ル、モノトス

第四十一條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分並ニ損失填補及分担

第四十二條 剩餘金ハ準備金ニ積立ヘキ金額ヲ控除シタル後ニアラサレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス

配當金ハ拂込濟出資額ニ應シ年六分以下トス

特別配當金ハ年度内ニ組合ニ支拂ヒタル利用料ノ額ニ應シ之ヲ爲スモノトス

第四十三條 組合財産カ組合ノ債務ヲ完濟スルニ足ラサルトキハ組合員ハ保證金額ニ應シ損失ヲ分担スルモノトス

第六章 加入 及 脱退

第四十四條 新ニ組合員タラントスルモノハ申込書ニ加入金五十錢ヲ添ヘ理事ニ差出ス

コトヲ要ス

理事前項ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其旨加入者ニ通知シ第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後組合員名簿ニ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第四十五條 組合員持分ヲ譲渡サントスルトキハ理事ノ承諾ヲ經ルコトヲ要ス

持分ノ譲受人組合員ニアラサルモノナルトキハ出資第一回ノ拂込ヲサシメサルノ外前條ノ規定ヲ準用ス

第四十六條 組合員脱退セントスルトキハ少クとも其事業年度末六ヶ月前ニ其旨ヲ理事ニ豫告スルコトヲ要ス

第四十七條 死亡ニ依リ脱退シタル組合員ノ相續人カ直チニ組合員タラントスルトキハ組合ハ被相續人ニ對スル持分ノ拂戻計算ヲ爲サシテ之ヲ被相續人ト同一ノ權利ヲ有シ義務ヲ負フモノト看做ス此場合ニ於テハ加入金ヲ差出スコトヲ要セス

第四十八條 組合員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 出資ノ拂込利用料、又ハ辨償金ノ支拂ヲ怠リ期限後一箇月以内ニ其義務ヲ履行セサルトキ

二 組合ノ事業ヲ妨クル所爲アリタルトキ

三 犯罪其他ノ所爲ニ依リ信用ヲ失ヒタルトキ

第四十九條 組合員脱退ノ場合ニ於ケル持分ノ拂戻ハ其拂込濟出資額ニ止ルモノトス但

産業組合ニ關スル法規

死亡禁治產其他總會ニ於テ止ムコトヲ得サルモノト認メタル事由ニ因リ脱退シタル組合員ニハ持分ノ全部ヲ拂戻スモノトス

第七章 組合ノ解散

第五十條 本組合解散シタルトキハ理事其清算人トナル

第八章 附則

第五十一條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何	某
理事	何	某
理事	何	某
監事	何	某
監事	何	某

(九) 社團法人何々農業倉庫定款

第一章 總則

第一條 本倉庫ハ農業ノ發達ヲ圖ルヲ以テ目的トシ左ノ事業ヲ行フ

一 農業倉庫業法ニ依リ農業倉庫ノ經營ヲ爲スコト

二 農產物ニ對スル金融ノ斡旋ヲ爲スコト

三 地主小作人間ノ調和ヲ圖ルコト

第二條 本倉庫ハ社團法人何々農業倉庫ト稱ス

第三條 本倉庫ノ事務所ハ之ヲ何々ニ置ク

第四條 本倉庫ノ事業年度ハ一箇年トシ毎年十一月一日ニ始マリ翌年十月末日ニ終ル

第二章 社員

第五條 本倉庫ノ社員ハ左ノ二種トス

一 正社員

二 特別社員

第六條 社員ニシテ出資何口迄ヲ有スル者ヲ正社員、何口以上ヲ有スル者ヲ特別社員トス但シ第十九條ノ規定ニ依リ出資ノ償却ヲ開始シタルトキハ總テ正社員トス出資償却開始後ニ入社シタル者亦同シ

第七條 社員ハ理事ノ承諾ヲ得ルニアラサレハ持分ヲ讓渡スコトヲ得ス

第八條 社員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第九條 本倉庫ニ入社セムトスル者ハ申込書ヲ差出シ理事ノ承諾ヲ受クヘシ但シ死亡シタル社員ノ相讀人ノ入社ハ届出ヲ以テ足ル

第十條 社員ノ出資ヲ讓受ケ入社シタル者ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

産業組合ニ關スル法規

第十一條 死亡シタル社員ノ相續人入社シタルトキハ其ノ持分ニ付被相續人ノ權利義務ヲ承繼ス

第十二條 社員ハ左ノ事由ニ因リ其ノ資格ヲ喪失ス

一 死亡

二 退社

三 除名

前項第一號ノ場合ニ於テハ相續人其旨本倉庫ニ届ヅヘシ

第十三條 社員退社セムトスルトキハ其旨本倉庫ニ届出ツヘシ

第十四條 社員左ノ事由ノ一ニ當ルトキハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ除名ス

一 相當ノ事由ナクシテ一箇月以上出資拂込ノ義務ヲ怠リタルトキ

二 本倉庫ノ事業ヲ妨クル行爲アリタルトキ

三 犯罪其ノ他ノ行爲ニ因リ本倉庫ノ社員タル信用ヲ失ヒタルトキ

第十五條 社員資格ヲ喪失シタルトキハ其ノ原因ノ何タルヲ問ハス出資ノ償却ヲ請求スルコトヲ得ス

第三章 財 産

第十六條 本倉庫ノ財産ハ社員ノ出資、寄附金及其ノ他ノ収入トス

第十七條 出資一口ノ金額ハ金何圓トス

出資第一回ノ拂込額ハ一口ニ付金何圓トシ設立又ハ入社ト共ニ之ヲ拂込ムモノトシ第二回以後ハ毎年二月末日迄ニ金何圓ヲ拂込ムモノトス

第十八條 本倉庫ハ第一積立金及第二積立金ヲ設ケ損失ノ填補ニ充ツル外第一積立金ハ出資ノ償却ニ充ツ

第十九條 第一積立金ニシテ出資ノ總額ヲ償却スルコトヲ得ルニ至リタルトキハ社員ノ出資ハ之ニ年四分五厘ノ利息ヲ附シ償却スルモノトス但シ元利合計出資額ノ二倍ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ニ相當スル利息ハ之ヲ附セス

第二十條 前條ノ規定ニ依リ出資ノ償却ヲ開始シタル後入社スル者ハ出資ヲ爲スコトヲ要セス

第二十一條 經費ノ收支豫算ハ毎年總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十二條 理事ハ毎事業年度經過後遲滞ナク事業報告書及収支決算書ヲ作り監事ノ意見書ヲ具シ總會ノ承認ヲ求ムヘシ

第二十三條 毎年度剩餘金ハ左ノ割合ニ依リ之ヲ逸分ス

第一積立金 剩餘金ノ百分ノ何々

第二積立金 剩餘金ノ百分ノ何々

役員ノ報酬賞與 剩餘金ノ百分ノ何々

第四章 役員 及 職員

産業組合ニ關スル法規

第二十四條 本倉庫ニ理事何名監事何名ヲ置ク

第二十五條 理事ハ專務理事チ一名ヲ互選ス

專務理事ハ本倉庫ノ事務ヲ總理シ本倉庫ヲ代表ス專務理事事故アルトキハ理事中ヨリ代理者一名ヲ定ム

第二十六條 理事及監事、出資償却開始前ニ於テハ特別社員中ヨリ出資償却開始ノ後ニ於テハ正社員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選任ス

第二十七條 理事ノ任期ハ何箇年監事ノ任期ハ何箇年トス但シ再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ノ任期ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄仍職務ヲ行フ

第二十八條 辭任其他ノ事由ニ因リ理事又ハ監事ニ關員ヲ生シタルトキハ通常總會開會

ノ時期迄猶豫スルコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補缺選舉ヲ行フ

第二十九條 理事及監事ハ名譽職トス但シ總會ノ決議ニ依リ有給ト爲スコトヲ得

理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第三十條 本倉庫ニ事務員何名ヲ置キ理事之ヲ任免ス

本務員ハ理事及監事ノ指揮ヲ受ケ事務ニ従事ス

第五章 總會

第三十一條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回何月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ

之ヲ總會ニ報告スル爲メ必要ト認メタルトキ

三 社員ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ招集ヲ請求シタルトキ

第三十二條 總會ノ招集ハ少クとも五日以前ニ會議ノ目的タル事項ヲ記載シタル書面ヲ

以テ社員ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第三十三條 總會ハ總社員何分ノ一以上出席スルニ非レハ議事ヲ開クコトヲ得ス

第三十四條 總會ノ決議ハ出席シタル社員ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス但シ定款ノ變更及解

散ノ決議ハ總社員ノ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

代理人又ハ書面ヲ以テ表決權ヲ行フ者ヲ出席者ト看做ス

第三十五條 總會ノ議長ハ第三十一條第三項第二號ノ場合ヲ除クノ外專務理事之ニ當ル

專務理事々故アルトキハ第二十五條第二項ノ規定ニ依リ理事之ニ當ル

第三十一條第三項第二號ノ場合ニ於ケル總會ノ議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル

其ノ二人以上ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依ル

産業組合ニ關スル法規

第三十六條 總會ノ決議録ハ議長之ヲ作り決議事項ノ外會議願未及出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス

決議録ニハ議長及議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ署名スルコトヲ要ス
第三十七條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第六章 解散

第三十八條 本倉庫解散シタルトキハ理事清算人ト爲ル

第三十九條 清算ニ依リ殘餘財産ヲ生シタルトキハ社員ノ持分ニ應シ之ヲ分配ス但シ第十九條ノ規定ニ依リ償却ヲ終リタルモノニ付テハ此ノ限リニ在ラス

附則

第四十條 本倉庫設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	理事	理事	理事	理事
何	何	何	何	何
某	某	某	某	某
監事	監事			
何	何			
某	某			

大正七年七月五日印刷
大正七年七月十二日發行

長野縣廳內
發行所 産業組合中央會長野支會

編輯兼發行人 益田 律 治
長野市千歲町戊二十五番地

印刷人 堀 賢 吉
長野市西長野町二百三十二番地

印刷所 信濃毎日新聞株式會社
長野縣長野市旭町二十七番地

275
1449

終

